

教 育 委 員 会 会 議

日時 平成31年3月28日（木）

午後1時30分

場所 教育委員会室

< 次 第 >

1 開 会

2 教育長の報告

報告第2号 さいたま市教育委員会事務局及び教育機関の課長（課長相当職を含む。）以上の人事について[非公開案件]

3 議 事

- 議案第24号 さいたま市教育委員会文書管理規則の一部を改正する規則について
- 議案第25号 さいたま市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について
- 議案第26号 さいたま市立小・中学校管理規則の一部を改正する規則について
- 議案第27号 さいたま市立小・中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について
- 議案第28号 さいたま市授業料等徴収条例施行規則の一部を改正する規則について
- 議案第29号 さいたま市立特別支援学校管理規則の一部を改正する規則について
- 議案第30号 さいたま市入学準備金・奨学金貸付条例施行規則の一部を改正する規則について
- 議案第31号 さいたま市図書館協議会規則の一部を改正する規則について
- 議案第32号 さいたま市青少年宇宙科学館条例施行規則の一部を改正する規則について
- 議案第33号 さいたま市宇宙劇場条例施行規則の一部を改正する規則について
- 議案第34号 さいたま市博物館条例施行規則の一部を改正する規則について
- 議案第35号 さいたま市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則の一部を改正する規則について
- 議案第36号 さいたま市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について
- 議案第37号 さいたま市公民館条例施行規則の一部を改正する規則について
- 議案第38号 さいたま市立学校施設使用規則の一部を改正する規則について
- 議案第39号 さいたま市学校結核対策委員会規則の一部を改正する規則について
- 議案第40号 さいたま市教員の自己啓発等休業に関する条例施行規則の一部を改正する規則について
- 議案第41号 さいたま市教職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則について
- 議案第42号 さいたま市教育職員の管理職手当に関する規則の一部を改正する規則について
- 議案第43号 さいたま市教育職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則について

- 議案第 4 4 号 さいたま市教育職員の管理職員特別勤務手当に関する規則の一部を改正する規則について
- 議案第 4 5 号 さいたま市教職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則について
- 議案第 4 6 号 さいたま市教育職員の義務教育等教員特別手当に関する規則の一部を改正する規則について
- 議案第 4 7 号 さいたま市立中等教育学校管理規則について
- 議案第 4 8 号 さいたま市教職員服務規程の一部を改正する訓令について
- 議案第 4 9 号 市長と教育委員会との地方自治法第 1 8 0 条の 2 及び第 1 8 0 条の 7 の規定に基づく協議の一部を改正する協議について
- 議案第 5 0 号 市長と教育委員会との地方公務員法第 2 3 条の 2 の規定に基づく協議について
- 議案第 5 1 号 市長と教育委員会との地方公務員法第 1 5 条の 2 及び第 2 3 条の 2 の規定に基づく協議について
- 議案第 5 2 号 市長と教育委員会との地方公務員法第 2 3 条の 2 の規定に基づく協議について
- 議案第 5 3 号 さいたま市教職員健康審査会委員の委嘱について[非公開案件]
- 議案第 5 4 号 さいたま市文化財保護審議会委員の委嘱について[非公開案件]
- 議案第 5 5 号 さいたま市博物館協議会委員の任命について[非公開案件]
- 議案第 5 6 号 さいたま市指定文化財の解除について

4 閉 会

議案第24号

さいたま市教育委員会文書管理規則の一部を改正する規則について

さいたま市教育委員会文書管理規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市教育委員会文書管理規則の一部を改正する規則

さいたま市教育委員会文書管理規則（平成13年さいたま市教育委員会規則第8号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
附 則 (経過措置) 2 当分の間、さいたま市立の小学校、中学校、 <u>高等学校、中等教育学校及び特別支援学校</u> における文書の管理については、別に定めるところによる。	附 則 (経過措置) 2 当分の間、さいたま市立の小学校、中学校、 <u>養護学校及び高等学校</u> における文書の管理については、別に定めるところによる。

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

提案理由

さいたま市立大宮国際中等教育学校の設置等に伴い、さいたま市教育委員会文書管理規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、平成31年4月1日です。

議案第25号

さいたま市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について

さいたま市教育委員会公印規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市教育委員会公印規則の一部を改正する規則

さいたま市教育委員会公印規則（平成13年さいたま市教育委員会規則第9号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後							改正前						
(電子印の使用)							(電子印の使用)						
第12条 [略]							第12条 [略]						
2 [略]							2 [略]						
3 教育総務課長は、前項の申請を承認しようとするときは、 <u>都市戦略本部情報政策部参事又は副参事</u> と協議のうえ、電子印の不当な使用、破壊等を防止するシステム機能等が措置されていることを確認しなければならない。							3 教育総務課長は、前項の申請を承認しようとするときは、 <u>市民局情報政策部情報システム課長</u> と協議のうえ、電子印の不当な使用、破壊等を防止するシステム機能等が措置されていることを確認しなければならない。						
4・5 [略]							4・5 [略]						
別表第1（第5条、第7条関係）							別表第1（第5条、第7条関係）						
(1) 庁印							(1) 庁印						
公印の名称	ひな形番号	書体	寸法（ミリメートル）	個数	使用区分	保管者	公印の名称	ひな形番号	書体	寸法（ミリメートル）	個数	使用区分	保管者
[略]							[略]						
さいたま市立〇〇小学校之印	[略]		10	4	[略]		さいたま市立〇〇小学校之印	[略]		10	3	[略]	
さいたま市立〇〇中学校之印	[略]		5.8		[略]		さいたま市立〇〇中学校之印	[略]		5.7		[略]	
さいたま市立〇〇高等学校之印	[略]						さいたま市立〇〇高等学校之印	[略]					

さいたま市立大宮国際中等教育学校之印	7	てん書	方24	1	大宮国際中等教育学校名をもって発する文書	大宮国際中等教育学校校長
さいたま市立〇〇特別支援学校之印	8	[略]				

(2) 職印

公印の名称	ひな形番号	書体	寸法 (ミリメートル)	個数	使用区分	保管者
[略]						
さいたま市立〇〇図書館長印	[略]			21	[略]	
[略]						
さいたま市立〇〇小学校長之印	[略]			10 4	[略]	
さいたま市立〇〇中学校長之印	[略]			58	[略]	
さいたま市立〇〇高等学校長之印	[略]					
さいたま市立大宮国際中等教育学校長之印	20	古印体	方24	1	大宮国際中等教育学校長名をもって発する文書	大宮国際中等教育学校校長
さいたま市立〇〇特別支援学校長之印	21	[略]				
[略]						

さいたま市立〇〇特別支援学校之印	7	[略]				
------------------	---	-----	--	--	--	--

(2) 職印

公印の名称	ひな形番号	書体	寸法 (ミリメートル)	個数	使用区分	保管者
[略]						
さいたま市立〇〇図書館長印	[略]			22	[略]	
[略]						
さいたま市立〇〇小学校長之印	[略]			10 3	[略]	
さいたま市立〇〇中学校長之印	[略]			57	[略]	
さいたま市立〇〇高等学校長之印	[略]					
さいたま市立〇〇特別支援学校長之印	20	[略]				
[略]						

別表第2（第5条関係）

(1) 庁印
[略]

7

8

[略]

さいたま市
立大宮国際
中等教育
学校之印

[略]

(2) 職印
[略]

20

21

[略]

さいたま市
立大宮国際
中等教育
学校長之印

[略]

22

[略]

別表第2（第5条関係）

(1) 庁印
[略]

7

[略]

[略]

(2) 職印
[略]

20

[略]

[略]

21

[略]

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。ただし、別表第1（2）職印の表
さいたま市立〇〇図書館長印の項の改正は、平成31年5月7日から施行する。

提案理由

さいたま市立美園北小学校、美園南中学校、大宮国際中等教育学校の設置及び大宮図書館の指定管理者による管理に伴い、さいたま市教育委員会公印規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、学校の設置に伴う改正は平成31年4月1日、図書館の指定管理に伴う改正は平成31年5月7日です。

議案第26号

さいたま市立小・中学校管理規則の一部を改正する規則について

さいたま市立小・中学校管理規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市立小・中学校管理規則の一部を改正する規則

さいたま市立小・中学校管理規則（平成13年さいたま市教育委員会規則第14号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあつては「改正部分」と、改正後の欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p><u>（副校長）</u> <u>第14条の2 学校に副校長を置くことができる。</u> <u>2 前条第1項の規定にかかわらず、副校長を置くときは、教頭を置かないことができる。</u> <u>3 副校長は、校長を助け、命を受けて校務をつかさどる。</u></p> <p>（主幹教諭） 第14条の3 [略] 2 主幹教諭は、校長（<u>副校長を置く学校にあつては、校長及び副校長。次項において同じ。</u>）及び教頭を助け、命を受けて校務の一部を整理し、並びに児童生徒の教育をつかさどる。 3 [略]</p>	<p>（主幹教諭） 第14条の2 [略] 2 主幹教諭は、校長及び教頭を助け、命を受けて校務の一部を整理し、並びに児童生徒の教育をつかさどる。 3 [略]</p>

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

提案理由

さいたま市立浦和中学校に副校長を置くことに伴い、さいたま市立小・中学校管理規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、平成31年4月1日です。

議案第27号

さいたま市立小・中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について

さいたま市立小・中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市立小・中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則

さいたま市立小・中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則（平成13年さいたま市教育委員会規則第15号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

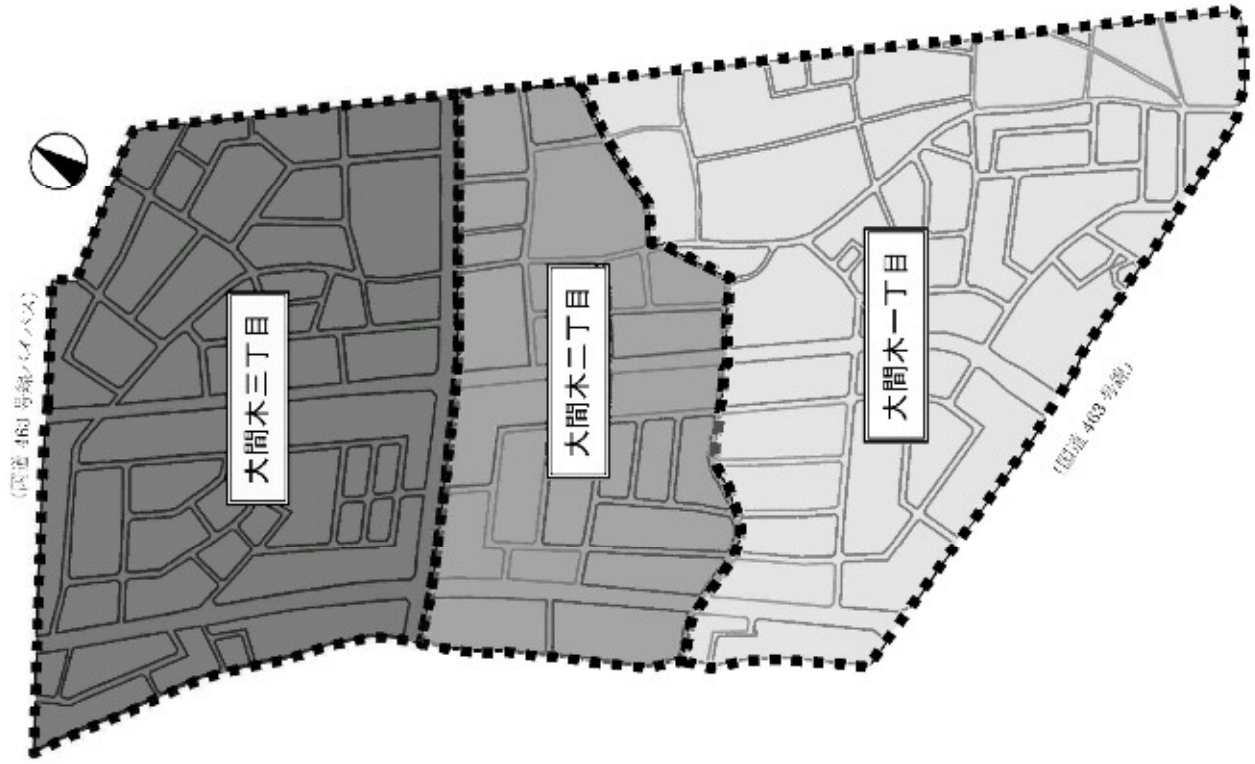
- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後		改正前	
別表第1（第2条関係） 小学校の通学区域		別表第1（第2条関係） 小学校の通学区域	
学校名	通学区域	学校名	通学区域
[略]		[略]	
尾間木小学校	緑区大字大間木の一部、緑区大字大牧の一部、 <u>緑区東浦和1丁目</u> 、 <u>緑区東浦和3丁目</u> 、 <u>緑区東浦和4丁目</u> 、 <u>緑区東浦和8丁目</u> 及び <u>緑区東浦和9丁目並びに緑区大間木2丁目及び緑区大間木3丁目</u>	尾間木小学校	緑区大字大間木の一部、緑区大字大牧の一部並びに <u>緑区東浦和1丁目</u> 、 <u>緑区東浦和3丁目</u> 、 <u>緑区東浦和4丁目</u> 、 <u>緑区東浦和8丁目</u> 及び <u>緑区東浦和9丁目</u>
[略]		[略]	
別表第2（第2条関係） 中学校の通学区域		別表第2（第2条関係） 中学校の通学区域	
学校名	通学区域	学校名	通学区域
[略]		[略]	
東浦和中学校	緑区大字大谷口、緑区大字中尾、 <u>緑区大字大間木の一部</u> 並びに <u>緑区大間木2丁目及び緑区大間木3丁目</u>	東浦和中学校	緑区大字大谷口、緑区大字中尾、 <u>緑区大字大間木の一部</u> 及び <u>緑区大字大牧の一部</u>
[略]		[略]	

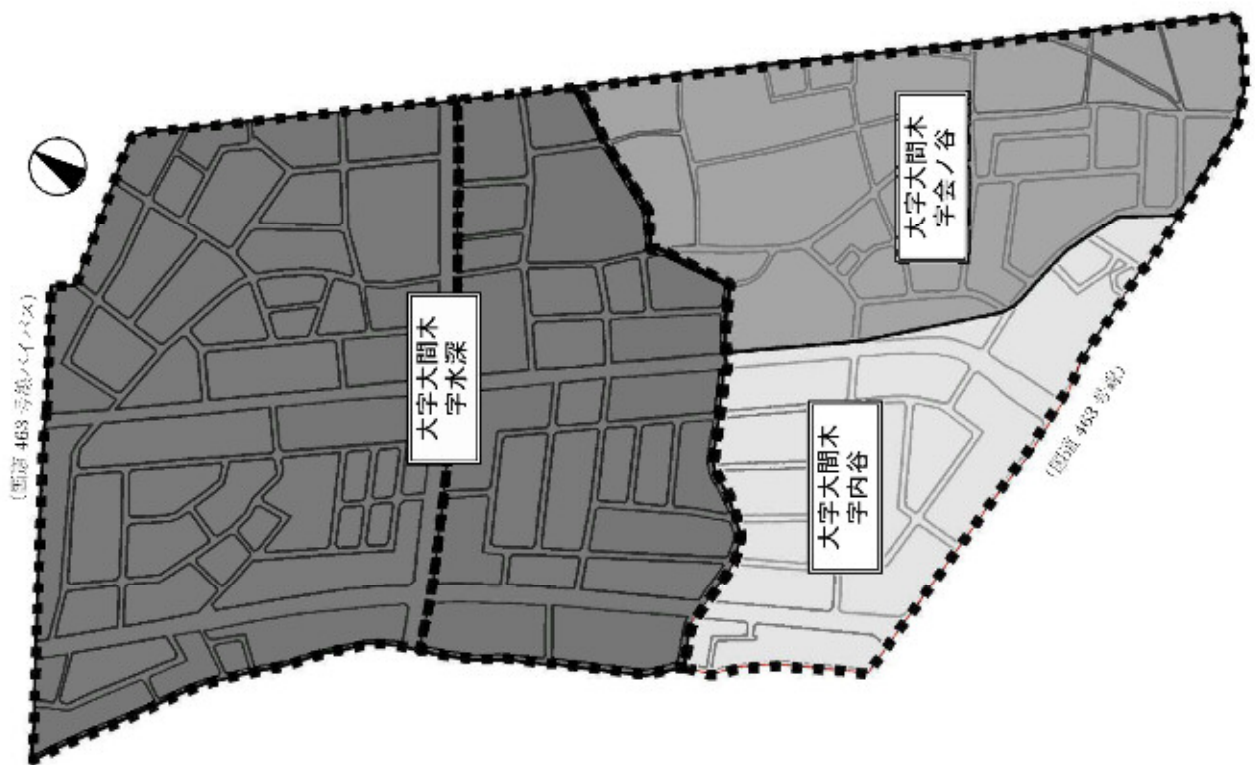
附 則

この規則は、公布の日から施行する。

町字界区域図（施行後）



町字界区域図（施行前）



提案理由

さいたま都市計画事業大間木水深特定土地区画整理事業の換地処分の公告及び町の区画を新たに画する旨の告示（平成31年3月1日付け）により、尾間木小学校及び東浦和中学校の通学区域の表記の一部が変更となるため、さいたま市立小・中学校の通学区域に関する規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、公布の日です。

議案第28号

さいたま市授業料等徴収条例施行規則の一部を改正する規則について

さいたま市授業料等徴収条例施行規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市授業料等徴収条例施行規則の一部を改正する規則

さいたま市授業料等徴収条例施行規則（平成13年さいたま市教育委員会規則第16号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">(授業料等の還付)</p> <p>第2条の2 条例第6条ただし書に規定する既納の授業料等の全部又は一部の還付は、次の各号（<u>進級料</u>、<u>入学料</u>及び<u>入学選考手数料</u>にあっては第1号又は第3号）のいずれかに該当するときに行うものとする。</p> <p>(1)～(3) [略]</p>	<p style="text-align: center;">(授業料等の還付)</p> <p>第2条の2 条例第6条ただし書に規定する既納の授業料等の全部又は一部の還付は、次の各号（<u>入学料</u>及び<u>入学選考手数料</u>にあっては第1号又は第3号）のいずれかに該当するときに行うものとする。</p> <p>(1)～(3) [略]</p>
<p style="text-align: center;">(減免の対象者)</p> <p>第3条 授業料の減額又は免除（以下「減免」という。）を受けることのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者（生活保護法（昭和25年法律第144号）第17条の規定によりさいたま市立の高等学校及び中等教育学校への就学のための費用（以下「<u>高等学校等就学費</u>」という。）の給付を受けることのできる者を除く。）とする。</p> <p>(1)～(3) [略]</p> <p>2 <u>進級料</u>又は<u>入学料</u>の減免を受けることのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者（<u>高等学校等就学費</u>の給付を受けることのできる者を除く。）とする。</p> <p>(1) <u>進級</u>又は<u>入学</u>（<u>転入学</u>等を含む。以下同じ。）の許可をした日以前1年以内に保護者が天災その他不慮の災害を受けたため、<u>進級料</u>又は<u>入学料</u>の納入が困難な者</p> <p>(2) <u>進級</u>又は<u>入学</u>の許可をした日以前1年以内に保護者が死亡し、又は長期の傷病にかかったため、<u>進級料</u>又は<u>入学料</u>の納入が困難な者</p> <p>(3) 前項第3号に規定する世帯に属する者で<u>進級料</u>又は<u>入学料</u>の納入が困難なもの</p>	<p style="text-align: center;">(減免の対象者)</p> <p>第3条 授業料の減額又は免除（以下「減免」という。）を受けることのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者（生活保護法（昭和25年法律第144号）第17条の規定によりさいたま市立の高等学校への就学のための費用（以下「<u>高等学校就学費</u>」という。）の給付を受けることのできる者を除く。）とする。</p> <p>(1)～(3) [略]</p> <p>2 入学料の減免を受けることのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者（<u>高等学校就学費</u>の給付を受けることのできる者を除く。）とする。</p> <p>(1) 入学（<u>転入学</u>等を含む。以下同じ。）の許可をした日以前1年以内に保護者が天災その他不慮の災害を受けたため、<u>入学料</u>の納入が困難な者</p> <p>(2) 入学の許可をした日以前1年以内に保護者が死亡し、又は長期の傷病にかかったため、<u>入学料</u>の納入が困難な者</p> <p>(3) 前項第3号に規定する世帯に属する者で<u>入学料</u>の納入が困難なもの</p>

(減免の額)

第4条 [略]

2 進級料又は入学料の減免の額は、進級料又は入学料の額の全額とする。

(減免の手続)

第5条 授業料、進級料又は入学料（以下「授業料等」という。）の減免を受けようとする者は、授業料等減免申請書（別記様式）にその事実を証明する書類を添えて、校長を経て教育長に提出しなければならない。

2 [略]

第9条 [略]

2 委員長及び委員は、市立の高等学校及び中等教育学校の長並びに委員会事務局職員のうちから教育長が任命する。

3 [略]

別記様式（第5条関係）

授業料等減免申請書

[略]

申請書	学校名	(年 組)
	[略]	
[略]		

[略]

[略]		
進級・入学許可日	[略]	
	[略]	
家族の状況	[略]	
	[略]	[略]
	[略]	
[略]		

(減免の額)

第4条 [略]

2 入学料の減免の額は、入学料の額の全額とする。

(減免の手続)

第5条 授業料又は入学料（以下「授業料等」という。）の減免を受けようとする者は、授業料等減免申請書（別記様式）にその事実を証明する書類を添えて、校長を経て教育長に提出しなければならない。

2 [略]

第9条 [略]

2 委員長及び委員は、市立の高等学校の長及び委員会事務局職員のうちから教育長が任命する。

3 [略]

別記様式（第5条関係）

授業料等減免申請書

[略]

申請書	学校名	高校 (年 組)
	[略]	
[略]		

[略]

[略]		
入学許可日	[略]	
	[略]	
家族の状況	[略]	
	[略]	高校 年
	[略]	
[略]		

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

提案理由

さいたま市立大宮国際中等教育学校の設置に伴い、さいたま市授業料等徴収条例において新たに進級料が設定されたことから、さいたま市授業料等徴収条例施行規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、平成31年4月1日です。

議案第29号

さいたま市立特別支援学校管理規則の一部を改正する規則について

さいたま市立特別支援学校管理規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市立特別支援学校管理規則の一部を改正する規則

さいたま市立特別支援学校管理規則（平成13年さいたま市教育委員会規則第21号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあつては「改正部分」と、改正後の欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
(教育課程) 第3条 教育課程は、学習指導要領の基準、さいたま市特別支援学校教育課程編成要領、さいたま市小・中学校教育課程編成要領及び市教育委員会（以下「委員会」という。）が別に定める基準により校長が定め、委員会に届け出なければならない。	(教育課程) 第3条 教育課程は、学習指導要領の基準、埼玉県特別支援教育教育課程編成要領、さいたま市小・中学校教育課程編成要領及び市教育委員会（以下「委員会」という。）が別に定める基準により校長が定め、委員会に届け出なければならない。

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

提案理由

平成30年度に制定するさいたま市特別支援学校教育課程編成要領を、市立特別支援学校の教育課程編成の基準とするため、さいたま市立特別支援学校管理規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、平成31年4月1日です。

議案第30号

さいたま市入学準備金・奨学金貸付条例施行規則の一部を改正する規則について

さいたま市入学準備金・奨学金貸付条例施行規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市入学準備金・奨学金貸付条例施行規則の一部を改正する規則

さいたま市入学準備金・奨学金貸付条例施行規則（平成13年さいたま市教育委員会規則第23号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前												
<p>目次 第1章～第3章 [略] <u>第4章 補則（第17条）</u> 附則</p> <p>（届出の義務） 第9条 [略] 2 借受人であった者が死亡したときは、その遺族又は連帯保証人は、死亡届（様式第7号）に<u>戸籍抄本その他の死亡の事実を証する書類</u>を添えて委員会に届け出なければならない。</p> <p>（在学証明書等の提出） 第15条 [略] 2 奨学生であった者は、卒業及び卒業後の就業先を明らかにする書類を奨学金の貸付けを受ける期間の終了した年の<u>8月</u>末日までに委員会に提出しなければならない。</p> <p style="text-align: center;"><u>第4章 補則</u></p> <p style="text-align: center;"><u>（その他）</u></p> <p><u>第17条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、委員会教育長が別に定める。</u></p> <p>様式第7号（第9条、第16条関係）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">死 亡 届</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">[略]</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">備 考</td> <td></td> </tr> </table>	死 亡 届		[略]		備 考		<p>目次 第1章～第3章 [略]</p> <p>附則</p> <p>（届出の義務） 第9条 [略] 2 借受人であった者が死亡したときは、その遺族又は連帯保証人は、死亡届（様式第7号）に<u>死亡診断書又は戸籍抄本</u>を添えて委員会に届け出なければならない。</p> <p>（在学証明書等の提出） 第15条 [略] 2 奨学生であった者は、卒業及び卒業後の就業先を明らかにする書類を奨学金の貸付けを受ける期間の終了した年の<u>4月</u>末日までに委員会に提出しなければならない。</p> <p>様式第7号（第9条、第16条関係）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">死 亡 届</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">[略]</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">死 因</td> <td></td> </tr> </table>	死 亡 届		[略]		死 因	
死 亡 届													
[略]													
備 考													
死 亡 届													
[略]													
死 因													

様式第8号（第11条関係）

奨学金借用証	
[略]	
1 借用期間	年 月 日から卒業 するまで
[略]	

様式第8号（第11条関係）

奨学金借用証	
[略]	
1 借用期間	<u>平成</u> 年 月 日から卒業 するまで
[略]	

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

提案理由

入学準備金及び奨学金の貸付けに係る手続を整理すること等に伴い、さいたま市入学準備金・奨学金貸付条例施行規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、平成31年4月1日です。

議案第31号

さいたま市図書館協議会規則の一部を改正する規則について

さいたま市図書館協議会規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市図書館協議会規則の一部を改正する規則

さいたま市図書館協議会規則（平成13年さいたま市教育委員会規則第29号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあつては「改正部分」と、改正後の欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
(趣旨) 第1条 この規則は、さいたま市図書館条例（平成13年さいたま市条例第123号） <u>第25条</u> の規定に基づき、さいたま市図書館協議会（以下「協議会」という。）の運営に関し必要な事項を定めるものとする。	(趣旨) 第1条 この規則は、さいたま市図書館条例（平成13年さいたま市条例第123号） <u>第23条</u> の規定に基づき、さいたま市図書館協議会（以下「協議会」という。）の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

附 則

この規則は、平成31年5月7日から施行する。

提案理由

さいたま市図書館条例の一部改正（平成31年5月7日施行）に伴い、さいたま市図書館協議会規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、平成31年5月7日です。

議案第32号

さいたま市青少年宇宙科学館条例施行規則の一部を改正する規則について

さいたま市青少年宇宙科学館条例施行規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市青少年宇宙科学館条例施行規則の一部を改正する規則

さいたま市青少年宇宙科学館条例施行規則（平成13年さいたま市教育委員会規則第31号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後			改正前			
(入場料及び使用料の減免)			(入場料及び使用料の減免)			
第5条 条例第10条第3項の規定により、宇宙劇場の入場料又は青少年ホール等の使用料を減額し、又は免除するとき及び減額の割合は、次のとおりとする。			第5条 条例第10条第3項の規定により、宇宙劇場の入場料又は青少年ホール等の使用料を減額し、又は免除するとき及び減額の割合は、次のとおりとする。			
区 分	事 由	減額の割合 又は免除	区 分	事 由	減額の割合 又は免除	
宇宙劇場 入場料	[略]		宇宙劇場 入場料	[略]		
	(2) 教職員に引率された市内の幼稚園若しくは保育園等の園児、小学校、中学校若しくは特別支援学校の児童若しくは生徒又はさいたま市立の高等学校若しくは中等教育学校の生徒が利用するとき。	[略]		宇宙劇場 入場料	(2) 教職員に引率された市内の幼稚園の園児、保育園等の園児、小学校の児童、中学校の生徒又はさいたま市立の高等学校の生徒が利用するとき。	[略]
	[略]				[略]	
[略]			[略]			

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

提案理由

さいたま市立大宮国際中等教育学校の設置等に伴い、さいたま市青少年宇宙科学館条例施行規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、平成31年4月1日です。

議案第33号

さいたま市宇宙劇場条例施行規則の一部を改正する規則について

さいたま市宇宙劇場条例施行規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市宇宙劇場条例施行規則の一部を改正する規則

さいたま市宇宙劇場条例施行規則（平成13年さいたま市教育委員会規則第32号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p>(入場料等の減免の基準及び割合)</p> <p>第7条 条例第10条（条例第16条第2項において読み替えて準用する場合を含む。次条第1項において同じ。）の規定により、入場料及び利用料金等を減額し、又は免除する場合の基準及び割合は、それぞれ次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 教職員に引率された市内の幼稚園若しくは<u>保育園等の園児、小学校、中学校若しくは特別支援学校の児童若しくは生徒又はさいたま市立の高等学校若しくは中等教育学校の生徒が投影を利用する場合</u> 免除</p> <p>(3)・(4) [略]</p>	<p>(入場料等の減免の基準及び割合)</p> <p>第7条 条例第10条（条例第16条第2項において読み替えて準用する場合を含む。次条第1項において同じ。）の規定により、入場料及び利用料金等を減額し、又は免除する場合の基準及び割合は、それぞれ次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 教職員に引率された市内の幼稚園の園児、<u>保育園等の園児、小学校の児童、中学校の生徒又はさいたま市立の高等学校の生徒が投影を利用する場合</u> 免除</p> <p>(3)・(4) [略]</p>

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

提案理由

さいたま市立大宮国際中等教育学校の設置等に伴い、さいたま市宇宙劇場条例施行規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、平成31年4月1日です。

議案第34号

さいたま市博物館条例施行規則の一部を改正する規則について

さいたま市博物館条例施行規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市博物館条例施行規則の一部を改正する規則

さいたま市博物館条例施行規則（平成13年さいたま市教育委員会規則第40号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前												
(分館) 第2条 <u>さいたま市立博物館</u> （以下「市立博物館」という。）に分館を置き、その名称及び位置は、次のとおりとする。 <table border="1"><thead><tr><th>名称</th><th>位置</th></tr></thead><tbody><tr><td>[略]</td><td></td></tr><tr><td>旧高野家離座敷</td><td><u>さいたま市緑区大間木3丁目30番地11</u></td></tr></tbody></table> 2～4 [略]	名称	位置	[略]		旧高野家離座敷	<u>さいたま市緑区大間木3丁目30番地11</u>	(分館) 第2条 <u>さいたま市立博物館</u> （以下「市立博物館」という。）に分館を置き、その名称及び位置は、次のとおりとする。 <table border="1"><thead><tr><th>名称</th><th>位置</th></tr></thead><tbody><tr><td>[略]</td><td></td></tr><tr><td>旧高野家離座敷</td><td><u>さいたま市緑区大字大間木82番地2</u></td></tr></tbody></table> 2～4 [略]	名称	位置	[略]		旧高野家離座敷	<u>さいたま市緑区大字大間木82番地2</u>
名称	位置												
[略]													
旧高野家離座敷	<u>さいたま市緑区大間木3丁目30番地11</u>												
名称	位置												
[略]													
旧高野家離座敷	<u>さいたま市緑区大字大間木82番地2</u>												

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

提案理由

さいたま都市計画事業大間木水深特定土地区画整理事業の換地処分の公告及び町の区画を新たに画する旨の告示（平成31年3月1日付け）による大字大間木地区内の町名地番変更に伴い、旧高野家離座敷の位置の表示が変更となるため、さいたま市博物館条例施行規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、公布の日です。

議案第 35 号

さいたま市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則の一部を改正する規則について

さいたま市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成 31 年 3 月 28 日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則の一部を改正する規則

さいたま市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則（平成14年さいたま市教育委員会規則第6号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この規則は、さいたま市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例（平成14年さいたま市条例第18号。以下「条例」という。）第5条の規定に基づき、さいたま市立の小学校、中学校、高等学校、<u>中等教育学校</u>及び特別支援学校（以下「学校」という。）の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師（以下「学校医等」という。）の公務災害補償の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この規則は、さいたま市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例（平成14年さいたま市条例第18号。以下「条例」という。）第5条の規定に基づき、さいたま市立の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校（以下「学校」という。）の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師（以下「学校医等」という。）の公務災害補償の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。</p>

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

提案理由

さいたま市立大宮国際中等教育学校の設置に伴い、さいたま市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、平成31年4月1日です。

議案第36号

さいたま市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について

さいたま市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則

さいたま市教育委員会事務局組織規則（平成15年さいたま市教育委員会規則第1号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあつては「改正部分」と、改正後の欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p>（内部組織）</p> <p>第2条 事務局に、次に掲げる部、課、室及び係を置く。</p> <p>〔略〕</p> <p>学校教育部</p> <p>〔略〕</p> <p>指導1課</p> <p><u>管理係</u></p> <p>研究推進・振興係</p> <p>幼・小学校教育係</p> <p>中学校教育係</p> <p>国際教育係</p> <p>〔略〕</p> <p>（事務分掌）</p> <p>第3条 前条に規定する部、課及び室の事務分掌は、おおむね次のとおりとする。</p> <p>管理部</p> <p>〔略〕</p> <p>教育財務課</p> <p>(1)～(3) 〔略〕</p> <p><u>(4) 〔略〕</u></p> <p><u>(5) 学校予算経理（高等学校及び中等教育学校（以下「高等学校等」という。）を除く。）に関すること。</u></p> <p><u>(6) 学校（高等学校等を除く。）の経理事務の指導及び助言に関すること。</u></p> <p><u>(7) 学校（高等学校等を除く。）の寄附受入れに関すること。</u></p> <p><u>(8) 学校施設（高等学校等を除く。）の警備、</u></p>	<p>（内部組織）</p> <p>第2条 事務局に、次に掲げる部、課、室及び係を置く。</p> <p>〔略〕</p> <p>学校教育部</p> <p>〔略〕</p> <p>指導1課</p> <p>研究推進・振興係</p> <p>幼・小学校教育係</p> <p>中学校教育係</p> <p>国際教育係</p> <p>〔略〕</p> <p>（事務分掌）</p> <p>第3条 前条に規定する部、課及び室の事務分掌は、おおむね次のとおりとする。</p> <p>管理部</p> <p>〔略〕</p> <p>教育財務課</p> <p>(1)～(3) 〔略〕</p> <p><u>(4) 学校（高等学校を除く。）において処分困難な不用備品の処分に関すること。</u></p> <p><u>(5) 〔略〕</u></p> <p><u>(6) 学校予算経理（高等学校を除く。）に関すること。</u></p> <p><u>(7) 学校（高等学校を除く。）の経理事務の指導及び助言に関すること。</u></p> <p><u>(8) 学校（高等学校を除く。）の寄附受入れに関すること。</u></p> <p><u>(9) 学校施設（高等学校を除く。）の警備、</u></p>

便所清掃、廃棄物の収集の委託等（他の所管に属するものを除く。）に関する事。

学校施設課

- (1)～(4) [略]
- (5) 学校施設台帳（高等学校等を除く。）に関する事。
- (6) 学校用地（高等学校等を除く。）に関する事。
- (7) [略]
- (8) 学校施設（高等学校等を除く。）の事故及び災害に関する事。
- (9) 学校施設（高等学校等を除く。）の目的外使用（継続的に使用する場合に限る。）に関する事。

学校教育部

[略]

教職員人事課

- (1) 教職員（小学校、中学校、中等教育学校及び特別支援学校に勤務する者（中等教育学校にあっては、学校栄養職員及び事務職員（さいたま市教職員の給与に関する条例（平成29年さいたま市条例第21号）別表第3の規定の適用を受ける者に限る。）に限る。）に限る。以下この項（第7号及び第8号を除く。）において同じ。）の任免、分限及び懲戒、服務、表彰その他身分に関する事。
- (2)～(5) [略]
- (6) 学級編制（高等学校及び中等教育学校の後期課程を除く。）並びに教職員の定数及び配置に関する事。
- (7)・(8) [略]
- (9) 学校管理訪問（高等学校等を除く。）に関する事。

[略]

総合教育相談室

- (1)・(2) [略]
- (3) 教育相談（いじめの問題及び不登校を含む。以下同じ。）に係る指導及び助言に関する事。
- (4)～(7) [略]
- (8) 校内教育相談体制の整備に関する事。

高校教育課

- (1) 高等学校等の管理運営（他の所管に属するものを除く。）に関する事。
- (2) 高等学校等の予算経理（他の所管に属するものを除く。）に関する事。
- (3) 高等学校等施設の整備計画及び維持管理（他の所管に属するものを除く。）に関する事。
- (4) 高等学校等施設の目的外使用（継続的に使

便所清掃、廃棄物の収集の委託等（他の所管に属するものを除く。）に関する事。

学校施設課

- (1)～(4) [略]
- (5) 学校施設台帳（高等学校を除く。）に関する事。
- (6) 学校用地（高等学校を除く。）に関する事。
- (7) [略]
- (8) 学校施設（高等学校を除く。）の事故及び災害に関する事。
- (9) 学校施設（高等学校を除く。）の目的外使用（継続的に使用する場合に限る。）に関する事。

学校教育部

[略]

教職員人事課

- (1) 教職員（高等学校に勤務する者を除く。以下この項（第7号及び第8号を除く。）において同じ。）の任免、分限及び懲戒、服務、表彰その他身分に関する事。
- (2)～(5) [略]
- (6) 学級編制並びに教職員の定数及び配置に関する事。
- (7)・(8) [略]
- (9) 学校管理訪問（高等学校を除く。）に関する事。

[略]

総合教育相談室

- (1)・(2) [略]
- (3) 教育相談（いじめ、不登校問題等を含む。以下同じ。）に係る指導及び助言に関する事。
- (4)～(7) [略]
- (8) さわやか相談員その他の学校教育相談員に関する事。

高校教育課

- (1) 高等学校の管理運営（他の所管に属するものを除く。）に関する事。
- (2) 高等学校の予算経理（他の所管に属するものを除く。）に関する事。
- (3) 高等学校施設の整備計画及び維持管理（他の所管に属するものを除く。）に関する事。
- (4) 高等学校施設の目的外使用（継続的に使

使用する場合に限る。) に関すること。

- (5) 高等学校等授業料等事務の連絡調整に関すること。
- (6) 高等学校等の教職員の人事、サービス及び研修(他の所管に属するものを除く。)に関すること。
- (7) 高等学校等教育に係る指導及び助言(他の所管に属するものを除く。)に関すること。

(8) [略]

[略]

(施設又は機関)

第4条 [略]

2 [略]

3 第2類の施設又は機関は、次の表の右欄に掲げるとおりとし、同表の左欄に掲げる部又は館が所管する。

部又は館	施設又は機関
[略]	
生涯学習総合センター	拠点公民館(さいたま市公民館条例施行規則(平成15年さいたま市教育委員会規則第16号)第3条第2項に規定する公民館。以下同じ。)
[略]	

4 [略]

5 学校は、次の表の右欄に掲げるとおりとし、同表の左欄に掲げる部が所管する。

部	施設又は機関
学校教育部	[略] 高等学校 <u>中等教育学校</u> 特別支援学校

(職員)

第6条 事務局に副教育長、部に部長、課に課長、室に室長、施設又は機関(学校を除く。第5項及び第6項において同じ。)に館長又は所長、係に係長を置く。

2~9 [略]

使用する場合に限る。) に関すること。

- (5) 高等学校授業料等事務の連絡調整に関すること。
- (6) 高等学校の教職員の人事、サービス及び研修(他の所管に属するものを除く。)に関すること。
- (7) 高等学校教育に係る指導及び助言(他の所管に属するものを除く。)に関すること。

(8) [略]

[略]

(施設又は機関)

第4条 [略]

2 [略]

3 第2類の施設又は機関は、次の表の右欄に掲げるとおりとし、同表の左欄に掲げる部又は館が所管する。

部又は館	施設又は機関
[略]	
生涯学習総合センター	拠点公民館(さいたま市公民館条例施行規則(平成15年さいたま市教育委員会規則第16号)第4条第2項に規定する公民館。以下同じ。)
[略]	

4 [略]

5 学校は、次の表の右欄に掲げるとおりとし、同表の左欄に掲げる部が所管する。

部	施設又は機関
学校教育部	[略] 高等学校 特別支援学校

(職員)

第6条 事務局に副教育長、部に部長、課に課長、室に室長、施設又は機関(学校を除く。第5項及び第7項において同じ。)に館長又は所長、係に係長を置く。

2~9 [略]

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

提案理由

さいたま市立大宮国際中等教育学校の設置、指導1課管理系の設置等に伴い、さいたま市教育委員会事務局組織規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、平成31年4月1日です。

議案第37号

さいたま市公民館条例施行規則の一部を改正する規則について

さいたま市公民館条例施行規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市公民館条例施行規則の一部を改正する規則

さいたま市公民館条例施行規則（平成15年さいたま市教育委員会規則第16号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

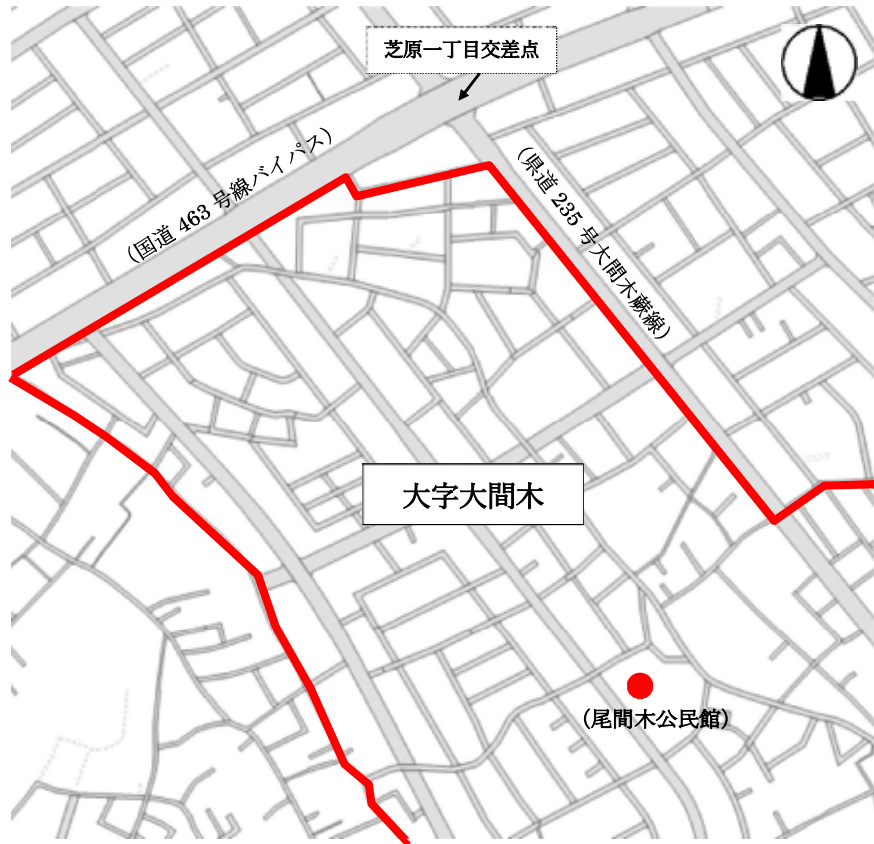
- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前																
別表第1（第2条関係） (1) [略] (2) 地区公民館	別表第1（第2条関係） (1) [略] (2) 地区公民館																
<table border="1"><thead><tr><th>名称</th><th>対象区域</th></tr></thead><tbody><tr><td>[略]</td><td>[略]</td></tr><tr><td>さいたま市立尾間木公民館</td><td>緑区大字中尾の一部、<u>緑区大間木2丁目及び緑区大間木3丁目</u>、緑区大字大間木、緑区大字大牧、緑区大字下山口新田、緑区大字蓮見新田並びに緑区東浦和1丁目、緑区東浦和3丁目の一部及び緑区東浦和4丁目から緑区東浦和9丁目まで</td></tr><tr><td>[略]</td><td>[略]</td></tr></tbody></table>	名称	対象区域	[略]	[略]	さいたま市立尾間木公民館	緑区大字中尾の一部、 <u>緑区大間木2丁目及び緑区大間木3丁目</u> 、緑区大字大間木、緑区大字大牧、緑区大字下山口新田、緑区大字蓮見新田並びに緑区東浦和1丁目、緑区東浦和3丁目の一部及び緑区東浦和4丁目から緑区東浦和9丁目まで	[略]	[略]	<table border="1"><thead><tr><th>名称</th><th>対象区域</th></tr></thead><tbody><tr><td>[略]</td><td>[略]</td></tr><tr><td>さいたま市立尾間木公民館</td><td>緑区大字中尾の一部、緑区大字大間木、緑区大字大牧、緑区大字下山口新田、緑区大字蓮見新田並びに緑区東浦和1丁目、緑区東浦和3丁目の一部及び緑区東浦和4丁目から緑区東浦和9丁目まで</td></tr><tr><td>[略]</td><td>[略]</td></tr></tbody></table>	名称	対象区域	[略]	[略]	さいたま市立尾間木公民館	緑区大字中尾の一部、緑区大字大間木、緑区大字大牧、緑区大字下山口新田、緑区大字蓮見新田並びに緑区東浦和1丁目、緑区東浦和3丁目の一部及び緑区東浦和4丁目から緑区東浦和9丁目まで	[略]	[略]
名称	対象区域																
[略]	[略]																
さいたま市立尾間木公民館	緑区大字中尾の一部、 <u>緑区大間木2丁目及び緑区大間木3丁目</u> 、緑区大字大間木、緑区大字大牧、緑区大字下山口新田、緑区大字蓮見新田並びに緑区東浦和1丁目、緑区東浦和3丁目の一部及び緑区東浦和4丁目から緑区東浦和9丁目まで																
[略]	[略]																
名称	対象区域																
[略]	[略]																
さいたま市立尾間木公民館	緑区大字中尾の一部、緑区大字大間木、緑区大字大牧、緑区大字下山口新田、緑区大字蓮見新田並びに緑区東浦和1丁目、緑区東浦和3丁目の一部及び緑区東浦和4丁目から緑区東浦和9丁目まで																
[略]	[略]																

附 則

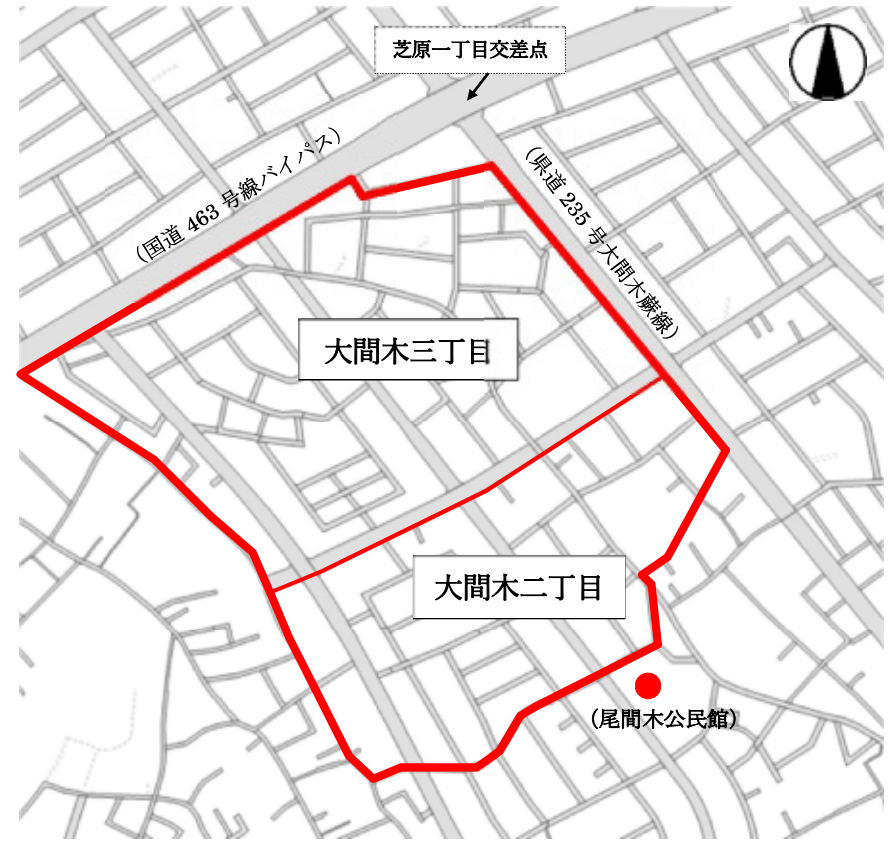
この規則は、公布の日から施行する。

従前の町名・町界図



凡例	
町界	
町名	大字大間木

新しい町名・町界図



凡例	
町界	
町名	大間木二丁目

提案理由

さいたま都市計画事業大間木水深特定土地区画整理事業の換地処分の公告及び町の区画を新たに画する旨の告示（平成31年3月1日付け）による、緑区内の町名地番変更に伴い、さいたま市立尾間木公民館の対象区域の表記の一部が変更となるため、さいたま市公民館条例施行規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、公布の日です。

議案第38号

さいたま市立学校施設使用規則の一部を改正する規則について

さいたま市立学校施設使用規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市立学校施設使用規則の一部を改正する規則

さいたま市立学校施設使用規則（平成16年さいたま市教育委員会規則第5号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあつては「改正部分」と、改正後の欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
(趣旨) 第1条 この規則は、法令に定めがあるもののほか、さいたま市立小学校、中学校、 <u>高等学校、中等教育学校</u> 及び特別支援学校（以下「学校」という。）の学校施設の目的外使用に関し、必要な事項を定めるものとする。	(趣旨) 第1条 この規則は、法令に定めがあるもののほか、さいたま市立小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校（以下「学校」という。）の学校施設の目的外使用に関し、必要な事項を定めるものとする。

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

提案理由

さいたま市立大宮国際中等教育学校の設置に伴い、さいたま市立学校施設使用規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、平成31年4月1日です。

議案第39号

さいたま市学校結核対策委員会規則の一部を改正する規則について

さいたま市学校結核対策委員会規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市学校結核対策委員会規則の一部を改正する規則

さいたま市学校結核対策委員会規則（平成26年さいたま市教育委員会規則第12号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
(所掌事務) 第2条 [略] (1) <u>さいたま市立の小学校、中学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部</u> （次号から第5号までにおいて「学校」という。）における結核健診の実施状況及び結果の把握に関すること。 (2)~(5) [略]	(所掌事務) 第2条 [略] (1) <u>さいたま市立の小学校、中学校及び特別支援学校（高等部を除く。）</u> （次号から第5号までにおいて「学校」という。）における結核健診の実施状況及び結果の把握に関すること。 (2)~(5) [略]

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

提案理由

さいたま市立大宮国際中等教育学校の設置に伴い、委員会が対象とする学校に中等教育学校（前期課程）が追加となるため、さいたま市学校結核対策委員会規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、平成31年4月1日です。

議案第40号

さいたま市教員の自己啓発等休業に関する条例施行規則の一部を改正する規則について

さいたま市教員の自己啓発等休業に関する条例施行規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市教員の自己啓発等休業に関する条例施行規則の一部を改正する規則

さいたま市教員の自己啓発等休業に関する条例施行規則（平成29年さいたま市教育委員会規則第11号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p>(大学等課程の履修の成果をあげるために特に必要な場合)</p> <p>第2条 条例第4条の教育委員会規則で定める場合は、学校教育法（昭和22年法律第26号）第97条に規定する大学院の課程（同法第104条第7項第2号の規定によりこれに相当する教育を行うものとして認められたものを含む。）又はこれに相当する外国の大学（これに準じる教育施設を含む。）の課程であって、その修業年限が2年を超え、3年を超えないものに在学してその課程を履修する場合とする。</p>	<p>(大学等課程の履修の成果をあげるために特に必要な場合)</p> <p>第2条 条例第4条の教育委員会規則で定める場合は、学校教育法（昭和22年法律第26条）第97条に規定する大学院の課程（同法第104条第4項第2号の規定によりこれに相当する教育を行うものとして認められたものを含む。）又はこれに相当する外国の大学（これに準じる教育施設を含む。）の課程であって、その修業年限が2年を超え、3年を超えないものに在学してその課程を履修する場合とする。</p>

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成31年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則による改正後のさいたま市教員の自己啓発等休業に関する条例施行規則第2条の規定の適用については、同条に規定する大学院の課程には、この規則による改正前のさいたま市教員の自己啓発等休業に関する条例施行規則第2条に規定する大学院の課程（学校教育法の一部を改正する法律（平成29年法律第41号）による改正前の学校教育法（昭和22年法律第26号）第104条第4項第2号の規定によりこれに相当する教育を行うものとして認められていたものに限る。）を含むものとする。

提案理由

学校教育法の一部改正に伴い、さいたま市教員の自己啓発等休業に関する条例施行規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、平成31年4月1日です。

議案第41号

さいたま市教職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則について

さいたま市教職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市教職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則

さいたま市教職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則（平成29年さいたま市教育委員会規則第13号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前																																																																																
<p>別表第1（第3条関係）</p> <p>(1) 教育職給料表(1)級別資格基準表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">職 種</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">職務の級</td> <td style="width: 15%;">1 級</td> <td style="width: 15%;">2 級</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">学歴免許等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">[略]</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">副校長及 び教頭</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">[略]</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">[略]</td> </tr> </table> <p>備考 [略]</p> <p>(2) 教育職給料表(2)級別資格基準表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">職 種</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">職務の級</td> <td style="width: 15%;">1 級</td> <td style="width: 15%;">2 級</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">学歴免許等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">[略]</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">副校長及 び教頭</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">[略]</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">[略]</td> </tr> </table> <p>備考 [略]</p> <p>(3)・(4) [略]</p>	職 種	職務の級	1 級	2 級		学歴免許等			[略]				副校長及 び教頭	[略]			[略]				職 種	職務の級	1 級	2 級		学歴免許等			[略]				副校長及 び教頭	[略]			[略]				<p>別表第1（第3条関係）</p> <p>(1) 教育職給料表(1)級別資格基準表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">職 種</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">職務の級</td> <td style="width: 15%;">1 級</td> <td style="width: 15%;">2 級</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">学歴免許等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">[略]</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">教頭</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">[略]</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">[略]</td> </tr> </table> <p>備考 [略]</p> <p>(2) 教育職給料表(2)級別資格基準表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">職 種</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">職務の級</td> <td style="width: 15%;">1 級</td> <td style="width: 15%;">2 級</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">学歴免許等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">[略]</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">教頭</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">[略]</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">[略]</td> </tr> </table> <p>備考 [略]</p> <p>(3)・(4) [略]</p>	職 種	職務の級	1 級	2 級		学歴免許等			[略]				教頭	[略]			[略]				職 種	職務の級	1 級	2 級		学歴免許等			[略]				教頭	[略]			[略]			
職 種	職務の級	1 級	2 級																																																																														
	学歴免許等																																																																																
[略]																																																																																	
副校長及 び教頭	[略]																																																																																
[略]																																																																																	
職 種	職務の級	1 級	2 級																																																																														
	学歴免許等																																																																																
[略]																																																																																	
副校長及 び教頭	[略]																																																																																
[略]																																																																																	
職 種	職務の級	1 級	2 級																																																																														
	学歴免許等																																																																																
[略]																																																																																	
教頭	[略]																																																																																
[略]																																																																																	
職 種	職務の級	1 級	2 級																																																																														
	学歴免許等																																																																																
[略]																																																																																	
教頭	[略]																																																																																
[略]																																																																																	

別表第6(1)及び(2)の表を次のように改める。

別表第6 (第20条関係)

(1) 教育職給料表(1)昇格時号給対応表

昇格した日の前日に受けていた号給	昇格後の号給			
	2級	特2級	3級	4級
1	1	1	1	1
2	1	1	1	1
3	1	1	1	1
4	1	1	1	1
5	1	1	1	1
6	1	1	1	1
7	1	1	1	1
8	1	1	1	1
9	1	1	1	1
10	1	1	1	1
11	1	1	1	1
12	1	1	1	1
13	1	1	1	1
14	1	1	1	1
15	1	1	1	1
16	1	1	1	1
17	1	1	1	1
18	1	1	1	1
19	1	1	1	1
20	1	1	1	1
21	1	1	1	1
22	2	1	1	1
23	3	1	1	1
24	4	1	1	1
25	5	1	1	1
26	6	2	2	1
27	7	3	3	1
28	8	4	4	1
29	9	5	5	1
30	10	6	6	1
31	11	7	7	1
32	12	8	8	1
33	13	9	9	1
34	14	10	10	1
35	15	11	11	1
36	16	12	12	1
37	17	13	13	1
38	18	14	14	1
39	19	15	15	1
40	20	16	16	1
41	21	17	17	1
42	22	18	18	2
43	23	19	19	3
44	24	20	20	4
45	25	21	21	5
46	26	22	22	6
47	27	23	23	7
48	28	24	24	8
49	29	25	25	9
50	29	26	26	10
51	30	27	27	11
52	30	28	28	12
53	31	29	29	13
54	31	30	30	14
55	32	31	31	15
56	32	32	32	16
57	33	33	33	17
58	33	34	34	18
59	34	35	35	19
60	34	36	36	20
61	35	37	37	21
62	35	38	38	22
63	36	39	39	23
64	36	40	40	24
65	37	41	41	25
66	37	42	42	25
67	38	43	43	26
68	38	44	44	26
69	39	45	45	27
70	39	46	46	27
71	40	47	47	28
72	40	48	48	28
73	41	49	49	29
74	42	50	50	29
75	43	51	51	30
76	44	52	52	30
77	45	53	53	31
78	45	54	54	31
79	46	55	55	32

80	46	56	56	32
81	47	57	57	33
82	47	58	58	33
83	48	59	59	33
84	48	60	60	33
85	49	61	61	34
86	49	62	61	34
87	50	63	62	34
88	50	64	62	34
89	51	65	63	35
90	51	66	63	35
91	52	67	64	35
92	52	68	64	35
93	53	69	65	36
94	53	70	66	36
95	53	71	67	36
96	54	72	68	36
97	54	73	69	37
98	54	74	69	37
99	55	75	69	38
100	55	76	70	38
101	55	77	70	39
102	56	78	70	
103	56	79	71	
104	56	80	71	
105	57	81	71	
106	57	81	72	
107	57	82	72	
108	58	82	72	
109	58	83	73	
110	58	83	73	
111	59	84	73	
112	59	84	74	
113	59	85	74	
114	60	85	74	
115	60	86	75	
116	60	86	75	
117	61	87	75	
118	61	87		
119	61	88		
120	61	88		
121	61	89		
122	62	89		
123	62	89		
124	62	89		
125	62	89		
126	62	90		
127	63	90		
128	63	90		
129	63	90		
130	63	90		
131	63	91		
132	64	91		
133	64	91		
134	64	91		
135	64	91		
136	64	92		
137	65	92		
138	65	92		
139	65	92		
140	65	92		
141	65	93		
142	66	93		
143	66	93		
144	66	94		
145	66	94		
146	66	94		
147	67	95		
148	67	95		
149	67	95		
150	67			
151	67			
152	68			
153	68			

(2) 教育職給料表(2)昇格時号給対応表

昇格した日の前日に受けていた号給	昇格後の号給			
	2級	特2級	3級	4級
1	1	1	1	1
2	1	1	1	1
3	1	1	1	1
4	1	1	1	1
5	1	1	1	1
6	1	1	1	1
7	1	1	1	1
8	1	1	1	1
9	1	1	1	1
10	2	1	2	1
11	3	1	3	1
12	4	1	4	1
13	5	1	5	1
14	6	1	6	1
15	7	1	7	1
16	8	1	8	1
17	9	1	9	1
18	10	1	10	1
19	11	1	11	1
20	12	1	12	1
21	13	1	13	1
22	14	1	14	1
23	15	1	15	1
24	16	1	16	1
25	17	1	17	1
26	18	1	18	1
27	19	1	19	1
28	20	1	20	1
29	21	1	21	1
30	22	1	22	1
31	23	1	23	1
32	24	1	24	1
33	25	1	25	1
34	26	1	26	1
35	27	1	27	1
36	28	1	28	1
37	29	1	29	1
38	30	2	30	1
39	31	3	31	1
40	32	4	32	1
41	33	5	33	1
42	34	6	34	1
43	35	7	35	1
44	36	8	36	1
45	37	9	37	1
46	38	10	38	1
47	39	11	39	1
48	40	12	40	1
49	41	13	41	1
50	41	14	42	1
51	42	15	43	1
52	42	16	44	1
53	43	17	45	1
54	43	18	46	1
55	44	19	47	1
56	44	20	48	1
57	45	21	49	1
58	45	22	50	2
59	46	23	51	3
60	46	24	52	4
61	47	25	53	5
62	47	26	54	6
63	48	27	55	7
64	48	28	56	8
65	49	29	57	9
66	49	30	58	10
67	50	31	59	11
68	50	32	60	12
69	51	33	61	13
70	51	34	62	14
71	52	35	63	15
72	52	36	64	16
73	53	37	65	17
74	53	38	66	18
75	54	39	67	19
76	54	40	68	20
77	55	41	69	20

78	55	42	70	20
79	56	43	71	20
80	56	44	72	20
81	57	45	73	21
82	57	46	73	21
83	58	47	74	21
84	58	48	74	21
85	59	49	75	21
86	59	50	75	22
87	60	51	76	22
88	60	52	76	22
89	61	53	77	22
90	61	54	78	22
91	62	55	79	23
92	62	56	80	23
93	63	57	80	23
94	63	58	80	23
95	64	59	80	23
96	64	60	81	23
97	65	61	81	24
98	65	62	81	24
99	65	63	81	24
100	65	64	82	24
101	65	65	82	25
102	65	66	82	25
103	65	67	82	25
104	66	68	83	25
105	66	69	83	25
106	66	70	83	26
107	66	71	83	26
108	66	72	84	26
109	66	73	84	26
110	66	74	84	26
111	67	75	84	27
112	67	76	84	27
113	67	77	85	27
114	67	77	85	27
115	67	78	86	27
116	67	78	86	28
117	67	79	87	28
118	68	79		
119	68	80		
120	68	80		
121	68	81		
122	68	82		
123	68	83		
124	68	84		
125	69	85		
126		86		
127		87		
128		88		
129		89		
130		89		
131		90		
132		90		
133		90		
134		90		
135		91		
136		91		
137		91		
138		91		
139		92		
140		92		
141		92		
142		92		
143		93		
144		93		
145		93		
146		93		
147		94		
148		94		
149		94		
150		94		
151		95		
152		95		
153		95		
154		96		
155		96		
156		96		
157		97		
158		97		
159		98		
160		98		
161		99		

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

提案理由

さいたま市教職員の給与に関する条例の改正に伴い、さいたま市教職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則に規定する級別資格基準表を副校長へ適用し、及び昇格時号給対応表を改正するため、さいたま市教職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、平成31年4月1日です。

議案第42号

さいたま市教育職員の管理職手当に関する規則の一部を改正する規則について

さいたま市教育職員の管理職手当に関する規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市教育職員の管理職手当に関する規則の一部を改正する規則

さいたま市教育職員の管理職手当に関する規則（平成29年さいたま市教育委員会規則第18号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後				改正前			
別表（第2条関係）				別表（第2条関係）			
給料表	職務の級	職	手当額	給料表	職務の級	職	手当額
教育職給料表	[略]			教育職給料表	[略]		
(1)又は教育職給料表(2)	3級	副校長	67,000円	(1)又は教育職給料表(2)	3級		
		教頭	[略]			教頭	[略]

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

提案理由

副校長の設置に伴い、管理職手当を支給するため、さいたま市教育職員の管理職手当に関する規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、平成31年4月1日です。

議案第43号

さいたま市教育職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則について

さいたま市教育職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市教育職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則

さいたま市教育職員の特殊勤務手当に関する規則（平成29年さいたま市教育委員会規則第23号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前																		
<p style="text-align: center;">(教育業務連絡指導手当)</p> <p>第3条 条例第18条第4項の教育委員会規則で定める主任等は、次の各号に掲げる主任等のうち、別表の左欄に掲げる学校の種類に応じ、それぞれ同表の右欄に定める主任等とする。</p> <p>(1) <u>さいたま市立小・中学校管理規則（平成13年さいたま市教育委員会規則第14号。第4号において「小・中学校管理規則」という。）第19条第1項又は第20条第1項の規定により置かれる主任等</u></p> <p>(2) [略]</p> <p>(3) <u>さいたま市立中等教育学校管理規則（平成31年さいたま市教育委員会規則第 号）第39条第1項の規定により置かれる主任等</u></p> <p>(4) [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>別表（第3条関係）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">学校</th> <th style="width: 50%;">主任等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[略]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>[略]</td> </tr> <tr> <td>中等教育学校</td> <td>教務主任、学年主任、生徒指導主任、進路指導主事、保健主事</td> </tr> <tr> <td>[略]</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>備考 [略]</p>	学校	主任等	[略]		高等学校	[略]	中等教育学校	教務主任、学年主任、生徒指導主任、進路指導主事、保健主事	[略]		<p style="text-align: center;">(教育業務連絡指導手当)</p> <p>第3条 条例第18条第4項の教育委員会規則で定める主任等は、次の各号に掲げる主任等のうち、別表の左欄に掲げる学校の種類に応じ、それぞれ同表の右欄に定める主任等とする。</p> <p>(1) <u>さいたま市立小・中学校管理規則（平成13年さいたま市教育委員会規則第14号。第3号において「小・中学校管理規則」という。）第19条第1項又は第20条第1項の規定により置かれる主任等</u></p> <p>(2) [略]</p> <p>(3) [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>別表（第3条関係）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">学校</th> <th style="width: 50%;">主任等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[略]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>[略]</td> </tr> <tr> <td>[略]</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>備考 [略]</p>	学校	主任等	[略]		高等学校	[略]	[略]	
学校	主任等																		
[略]																			
高等学校	[略]																		
中等教育学校	教務主任、学年主任、生徒指導主任、進路指導主事、保健主事																		
[略]																			
学校	主任等																		
[略]																			
高等学校	[略]																		
[略]																			

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

提案理由

さいたま市立大宮国際中等教育学校の設置に伴い、中等教育学校の主任等に特殊勤務手当を支給するため、さいたま市教育職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、平成31年4月1日です。

議案第44号

さいたま市教育職員の管理職員特別勤務手当に関する規則の一部を改正する規則について

さいたま市教育職員の管理職員特別勤務手当に関する規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市教育職員の管理職員特別勤務手当に関する規則の一部を改正する規則

さいたま市教育職員の管理職員特別勤務手当に関する規則（平成29年さいたま市教育委員会規則第26号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
(管理職員特別勤務手当の額等)	(管理職員特別勤務手当の額等)
第2条 条例第24条において読み替えて準用する職員給与条例第25条第3項第1号の教育委員会規則で定める額は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める額とする。ただし、勤務に従事した時間が4時間に満たない場合は、当該額に100分の50を乗じて得た額とする。 (1) <u>さいたま市教育職員の管理職手当に関する規則（平成29年さいたま市教育委員会規則第18号）別表の手当額欄に定める額（以下「管理職手当額」という。）が82,000円の区分の者</u> 10,000円 (2) <u>管理職手当額が67,000円及び65,000円の区分の者</u> 8,000円 2 [略]	第2条 条例第24条において読み替えて準用する職員給与条例第25条第3項第1号の教育委員会規則で定める額は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める額とする。ただし、勤務に従事した時間が4時間に満たない場合は、当該額に100分の50を乗じて得た額とする。 (1) <u>さいたま市教育職員の管理職手当に関する規則（平成29年さいたま市教育委員会規則第18号）別表の手当額欄に定める額（以下「管理職手当額」という。）が82,000円の者</u> 10,000円 (2) <u>管理職手当額が65,000円の者</u> 8,000円 2 [略]
第3条 条例第24条において読み替えて準用する職員給与条例第25条第3項第2号の教育委員会規則で定める額は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める額とする。 (1) <u>管理職手当額が82,000円の区分の者</u> 5,000円 (2) <u>管理職手当額が67,000円及び65,000円の区分の者</u> 4,000円 2 [略]	第3条 条例第24条において読み替えて準用する職員給与条例第25条第3項第2号の教育委員会規則で定める額は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める額とする。 (1) <u>管理職手当額が82,000円の者</u> 5,000円 (2) <u>管理職手当額が65,000円の者</u> 4,000円 2 [略]

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

提案理由

副校長の設置に伴い、管理職員特別勤務手当を支給するため、さいたま市教育職員の管理職員特別勤務手当に関する規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、平成31年4月1日です。

議案第45号

さいたま市教職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則について

さいたま市教職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市教職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

さいたま市教職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則（平成29年さいたま市教育委員会規則第27号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">（特定管理教育職員としない教職員）</p> <p>第6条 条例第25条において読み替えて準用する職員給与条例第27条第2項の教育委員会規則で定める教職員は、さいたま市教育職員の管理職手当に関する規則（平成29年さいたま市教育委員会規則第18号）別表に規定する職の教育職員（教育職給料表(1)の適用を受ける副校長又は教頭の職にある教育職員（特別支援学校の教育職員を除く。））、休職にされている教育職員のうち条例第29条第1項に該当する教育職員以外の教育職員、公益的法人等派遣職員及び外国派遣職員を除く。）以外の教職員とする。</p> <p style="text-align: center;">（勤勉手当の成績率）</p> <p>第24条 成績率は、次の各号に掲げる教職員の区分に応じ、当該各号に定める割合の範囲内で、委員会が定めるものとする。</p> <p>(1) <u>次号に掲げる教育職員以外の教職員</u> ア・イ [略]</p> <p>(2) <u>高等学校又は中等教育学校の教育職員</u> ア・イ [略]</p>	<p style="text-align: center;">（特定管理教育職員としない教職員）</p> <p>第6条 条例第25条において読み替えて準用する職員給与条例第27条第2項の教育委員会規則で定める教職員は、さいたま市教育職員の管理職手当に関する規則（平成29年さいたま市教育委員会規則第18号）別表に規定する職の教育職員（教育職給料表(1)の適用を受ける教頭の職にある教育職員（特別支援学校の教育職員を除く。））、休職にされている教育職員のうち条例第29条第1項に該当する教育職員以外の教育職員、公益的法人等派遣職員及び外国派遣職員を除く。）以外の教職員とする。</p> <p style="text-align: center;">（勤勉手当の成績率）</p> <p>第24条 成績率は、次の各号に掲げる教職員の区分に応じ、当該各号に定める割合の範囲内で、委員会が定めるものとする。</p> <p>(1) <u>高等学校以外の学校の教職員</u> ア・イ [略]</p> <p>(2) <u>高等学校の教職員</u> ア・イ [略]</p>

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

提案理由

さいたま市立大宮国際中等教育学校の設置及び副校長の設置に伴い、期末手当及び勤勉手当を支給するため、さいたま市教職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、平成31年4月1日です。

議案第46号

さいたま市教育職員の義務教育等教員特別手当に関する規則の一部を改正する規則について

さいたま市教育職員の義務教育等教員特別手当に関する規則の一部を改正する規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市教育職員の義務教育等教員特別手当に関する規則の一部を改正する規則

さいたま市教育職員の義務教育等教員特別手当に関する規則（平成29年さいたま市教育委員会規則第28号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

(1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。

(2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。

(3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
(権衡教育職員) 第2条 条例第27条第3項に規定する高等学校、 <u>中等教育学校の後期課程</u> 又は特別支援学校の高等部に勤務する教育職員には、義務教育等教員特別手当を支給する。	(権衡教育職員) 第2条 条例第27条第3項に規定する高等学校又は特別支援学校の高等部に勤務する教育職員には、義務教育等教員特別手当を支給する。

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

提案理由

さいたま市立大宮国際中等教育学校の設置に伴い、中等教育学校の後期課程の教育職員に義務教育等教員特別手当を支給するため、さいたま市教育職員の義務教育等教員特別手当に関する規則の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、平成31年4月1日です。

議案第47号

さいたま市立中等教育学校管理規則について

さいたま市立中等教育学校管理規則を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

さいたま市教育委員会規則第 号

さいたま市立中等教育学校管理規則

目次

第1章 総則（第1条—第5条）
第2章 学年、学期及び休業日（第6条・第7条）
第3章 教育活動及び教材の取扱い（第8条—第15条）
第4章 単位修得及び卒業の認定（第16条—第22条）
第5章 入学、休学、退学、転学、留学及び出席停止（第23条—第33条）
第6章 職員及び組織運営（第34条—第52条）
第7章 施設及び設備の管理（第53条—第58条）
第8章 授業料、進級料、入学料及び入学選考手数料（第59条—第61条）
第9章 賞罰（第62条・第63条）
第10章 補則（第64条—第69条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第33条の規定に基づき、さいたま市立中等教育学校（第31条第4項を除き、以下「学校」という。）の管理運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（学則の制定）

第2条 校長は、この規則に基づいて、その学校の学則を制定するものとする。

2 前項の学則を制定し、又は変更する場合には、市教育委員会（以下「委員会」という。）の承認を受けるものとする。

（修業年限及び生徒定員）

第3条 学校の修業年限及び生徒定員は、次の表のとおりとする。

学校名	修業年限	生徒定員					
		前期課程			後期課程		
さいたま市立大宮国際中等教育学校	6年（前期課程3年、後期課程3年）	1年	2年	3年	4年	5年	6年
		160人	160人	160人	160人	160人	160人

(課程及び学科)

第4条 学校の後期課程の課程は単位制による全日制の課程とし、学科は普通科とする。

(通学区域)

第5条 学校の通学区域は、さいたま市の全区域とする。

第2章 学年、学期及び休業日

(学年及び学期)

第6条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

2 学期は、次のとおりとする。

(1) 前期 4月1日から10月中の校長が定める日まで

(2) 後期 前期の末日の翌日から翌年の3月31日まで

3 校長は、前項第1号の校長が定める日を、あらかじめ委員会に届け出なければならない。

(休業日)

第7条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

(2) 日曜日及び土曜日

(3) 県民の日を定める条例（昭和46年埼玉県条例第58号）に規定する日

(4) 開校記念日

(5) 春季休業日 4月1日から同月10日までの間において校長が定める期間

(6) 夏季休業日 7月15日から9月5日までの間において校長が定める期間

(7) 秋季休業日 10月5日から同月26日までの間において校長が定める期間

(8) 冬季休業日 12月20日から翌年1月10日までの間において校長が定める期間

(9) 学年末休業日 3月20日から同月31日までの間において校長が定める期間

2 前項第5号から第9号までの休業日の日数の合計は、学年を通じて70日以内とする。

3 校長は、第1項第5号から第9号までの休業日を定め、あらかじめ委員会に届け出なければならない。

4 校長は、教育上必要があるときは、委員会の承認を得て休業日を授業日とし、又は授業日を休業日とすることができる。ただし、運動会、学芸会等恒例の学校行事の実施のため、休業日を授業日とし、又は授業日を休業日とする場合については、委員会の承認を得ることに代えて、あらかじめ委員会に届け出るものとする。

5 非常変災その他急迫の事情があつて、臨時に授業を行わない場合においては、校長は、次の事項について、速やかに委員会に報告しなければならない。

(1) 授業を行わない期間

(2) 非常変災その他急迫の事情の概要とその措置

(3) 前2号に掲げるもののほか、校長が必要と認める事項

第3章 教育活動及び教材の取扱い

(教育課程の編成)

第8条 学校の前期課程の教育課程にあつては中学校学習指導要領の基準により、後期課程の教育課程にあつては高等学校学習指導要領の基準により、校長が編成する。

2 前項に規定するもののほか、学校の教育課程は、中等教育学校並びに併設型中学校及び併設型高等学校の教育課程の基準の特例を定める件（平成10年文部省告示第154号）に規定する基準により編成する。

(学校行事)

第9条 学校は、教育活動の一環として行う対外競技及び修学旅行、夏季施設等の校外における行事については、別に定める基準により企画し、行うものとする。

(学校以外の施設の利用)

第10条 学校が教育上必要と認めてその学校の施設以外の施設を利用する場合には、校長は、施設の名称、所在地、利用の目的、期間、利用者その他必要と認める事項について、あらかじめ委員会に届け出なければならない。ただし、委員会があらかじめ指示するものについては、この限りでない。

(原級留置)

第11条 校長は、前期課程の生徒の平素の成績を評価して、その学年の課程の修了を認めることができないと判定したときは、当該生徒を原学年に留め置くことができる。

2 校長が前項の規定による処置を行ったときは、その状況を速やかに委員会に報告

しなければならない。

(教科用図書)

第12条 教科用図書は、文部科学大臣の検定を経たもの又は文部科学省が著作の名義を有するもので、委員会が採択したものを使用しなければならない。

(教材の選定)

第13条 学校は、文部科学大臣の検定を経た教科用図書又は文部科学省が著作の名義を有する教科用図書（以下「教科書」という。）以外の教材については、教育内容の充実を図るのに有効適切と認めるものを選定しなければならない。この場合において、保護者の経済的負担についても考慮を払わなければならない。

(教材の承認)

第14条 学校が教科書の発行されていない教科目の主たる教材として生徒に使用させる教科用図書（以下「準教科書」という。）については、校長は、あらかじめ委員会の承認を得なければならない。

(届出)

第15条 学校が教育活動の一環として計画的、継続的に、学年又は学級若しくは特定の集団の生徒の全員に対し使用させる教材で、教科書又は準教科書と併用する生徒用の副読本又はこれに類するものについては、校長は、あらかじめ委員会に届け出なければならない。

第4章 単位修得及び卒業の認定

(単位修得の認定)

第16条 単位修得の認定は、生徒の出席状況及び平素の成績により行う。

2 前項の規定による認定の方法は、校長が定める。

(高等学校及び他の中等教育学校の後期課程における学習成果の単位認定)

第17条 校長は、教育上有益と認めるときは、生徒が当該校長の定めるところにより高等学校又は他の中等教育学校の後期課程において一部の科目の単位を修得したときは、当該修得した単位数を当該生徒の在学する学校の卒業に必要な単位数のうちに加えることができる。

(学校外における学修の単位認定)

第18条 校長は、教育上有益と認めるときは、当該校長の定めるところにより、生徒が行う次に掲げる学修を当該生徒の在学する学校における科目の履修とみなし、当該科目の単位を与えることができる。

- (1) 大学、高等専門学校又は専修学校の高等課程若しくは専門課程における学修その他の教育施設等における学修で文部科学大臣が別に定めるもの
 - (2) 知識及び技能に関する審査で文部科学大臣が別に定めるものに係る学修
 - (3) ボランティア活動その他の継続的に行われる活動（当該生徒の在学する学校の教育活動として行われるものを除く。）に係る学修で文部科学大臣が別に定めるもの
- （加えること等のできる単位数）

第19条 第17条の規定により加えることのできる単位数及び前条の規定により与えることのできる単位数の合計数は36を超えないものとする。

（高等学校卒業程度認定試験の合格科目に係る学修等の単位認定）

第20条 校長は、教育上有益と認めるときは、当該校長の定めるところにより、生徒が行う次に掲げる学修（当該生徒が入学する前に行ったものを含む。）を当該生徒の在学する学校における科目の履修とみなし、当該科目の単位を与えることができる。

- (1) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）の定めるところにより合格点を得た試験科目に係る学修
 - (2) 高等学校の別科における学修で高等学校学習指導要領の定めるところに準じて修得した科目に係る学修
- （卒業の認定）

第21条 校長は、学校における所定の教育課程を履修し、その成果が満足できるものと認められる者に対して、卒業の認定を行う。

2 前項の規定により認定された者に対して、校長は、卒業証書（様式第1号）を授与する。

（証明書の交付）

第22条 校長は、必要があると認めるときは、在学証明書、卒業見込証明書、卒業証明書、修学証明書、修了証明書、成績証明書、単位修得証明書その他の証明書を

交付することができる。

第5章 入学、休学、退学、転学、留学及び出席停止

(入学の要件)

第23条 学校に入学しようとする者は、第5条に規定する区域に居住する者でなければならない。ただし、必要がある場合は、委員会において生徒の就学について調整することができる。

(入学)

第24条 学校の入学は、校長が許可する。

2 第1学年の途中又は第2学年以上に入学を許可される者は、相当年齢に達し、当該各学年に在学する者と同等以上の学力があると認められる者とする。

3 前項の規定による学力の認定は、校長が行う。

(学年途中の入学の特例等)

第25条 校長は、特別の必要があり、かつ、教育上支障がないときは、第6条第1項に規定する学年の途中においても、同条第2項に規定する学期の区分に従い、入学（前条第2項に規定する入学を除く。）を許可し、並びに各学年の課程の修了及び卒業を認めることができる。

(入学者の選抜)

第26条 校長は、入学志願者に対し、委員会の定めるところにより、入学者選抜を行うものとする。

(志願手続)

第27条 入学志願者は、所定の入学願書のほか、入学に必要な書類を添えて、志願先学校長に提出しなければならない。

(入学手続)

第28条 入学を許可された者に対して親権を行う者（親権を行うものがないときは、未成年後見人。以下「保護者」という。）は、速やかに保証人が連署した在学保証書（様式第2号）を校長に提出しなければならない。

2 前項の保証人は、独立の生計を営む成年者でなければならない。

3 校長は、第1項の保証人が適当でないと認めたときは、当該保証人を変更させることができる。

- 4 保護者若しくは保証人が死亡し、又は保証人が第2項の要件を欠くに至ったときは、改めて在学保証書又は誓約書（様式第3号）を提出しなければならない。
- 5 保護者、生徒又は保証人が転居又は氏名変更等をした場合には、保護者（生徒が成年者であるときは、当該生徒。以下同じ。）は、速やかに校長に届け出なければならない。

（休学及び復学）

第29条 後期課程に在籍する生徒が疾病その他やむを得ない事情によって休学しようとするときは、その事由を具し、保護者と保証人が連署の上、校長に願い出てその許可を受けなければならない。ただし、疾病による場合は、医師の診断書を添えなければならない。

- 2 前項の休学は、2月以上引き続き出席できないとき願い出ることができる。
- 3 前項の規定により休学を願い出たものに対し、校長は、2年以内の期間で休学を許可することができる。
- 4 休学中の生徒が復学しようとするときは、その事由を具し、保護者及び保証人が連署の上、校長に願い出て許可を受けなければならない。ただし、疾病により休学した場合は、医師の診断書を添えなければならない。

（退学及び再入学）

第30条 生徒が退学しようとするときは、その事由を具し、保護者と保証人が連署の上、校長に願い出てその許可を受けなければならない。

- 2 前項の規定により退学した者が2年以内に再入学を願い出たときは、校長は、退学当時の在学年以下の学年に入学を許可することができる。

（転学）

第31条 生徒がやむを得ない事情によって転学しようとするときは、その事由を具し、保護者と保証人が連署の上、校長に願い出て許可を受けなければならない。

- 2 校長は、転学願を受理したときは、その事由を具し、生徒の在学証明書及び指導要録の写し（転学してきた生徒については、転学により送付を受けた指導要録の写しを含む。）並びに進学により送付を受けた指導要録の抄本又は写し（転学してきた生徒については、転学により送付を受けた指導要録の抄本又は写しをいう。）を転学先の校長に送付しなければならない。

- 3 他の中高等教育学校から転入学を志望する生徒のあるときは、校長は、教育上支障がない場合には、必要書類の提出を求め、選考の結果入学を許可することができる。
- 4 転入学した者があるときは、校長は、それまで在学していた学校から、その生徒の健康診断票及び歯の検査票の交付を受けなければならない。

(留学)

第32条 後期課程に在籍する生徒が外国の高等学校に留学しようとするときは、その事由を具し、保護者と保証人が連署の上、校長に願い出て許可を受けなければならない。

- 2 前項の規定により留学を願い出たときは、校長は、教育上有益と認める場合には、留学を許可することができる。
- 3 留学中の生徒が、復学しようとするときは、その事由を具し、保護者と保証人が連署の上、校長に願い出て許可を受けなければならない。
- 4 校長は、第16条第1項の規定にかかわらず、前項の規定により復学を許可された生徒について、外国の高等学校における履修を当該生徒が在学する学校における履修とみなし、36単位を超えない範囲で単位の修得を認定することができる。
- 5 校長は、前項の規定により単位の修得を認定した生徒について、第6条第1項に規定する学年の途中においても、各学年の課程の修了又は卒業を認めることができる。

(感染症による出席停止)

第33条 校長は、学校保健安全法施行規則（昭和33年文部省令第18号）第18条に規定する感染症にかかり、又はそのおそれのある生徒に対して、その出席停止を命じることができる。

第6章 職員及び組織運営

(職員及び定数)

第34条 学校に校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、学校栄養職員、事務職員その他必要な職員を置く。ただし、特別の事情のあるときは、主幹教諭を置かないことができる。

- 2 前項の職員の定数は、さいたま市職員定数条例（平成13年さいたま市条例第23号）及びさいたま市教職員定数条例（平成29年さいたま市条例第16号）に基

づき、委員会が定める。

(司書教諭)

第35条 学校に司書教諭を置く。

2 司書教諭は、校長の監督を受け、学校図書館に関する職務をつかさどる。

3 司書教諭は、当該学校の主幹教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭を除く。）又は教諭の中から、校長の内申に基づき、委員会が命じる。

(栄養教諭)

第36条 学校に、必要に応じて学校栄養職員に代えて栄養教諭を置くことができる。

2 栄養教諭は、校長の監督を受け、生徒の食に関する指導及び学校給食の管理をつかさどる。

(職及び職務)

第37条 学校に次の表の左欄に掲げる職を置くことができ、その職務は、同表の右欄に掲げるとおりとする。

事務室長	上司の命を受け、担当事務を掌理し、その事務を処理するため所属の職員を指揮監督する。
主査	上司の命を受け、担任意務に従事し、所属の職員があるときは、その事務を処理するため所属の職員を指揮監督する。
主任 主事	上司の命を受け、事務をつかさどる。
事務主幹	上司の命を受け、特に困難な事務を掌理する。
事務主査	上司の命を受け、困難な事務をつかさどる。
事務主任	上司の命を受け、相当困難な事務をつかさどる。
事務主事	上司の命を受け、事務をつかさどる。
主任実習助手	校長の監督を受け、実習助手の職務で相当困難なものに従事する。
実習助手	校長の監督を受け、実習助手の職務で困難なものに従事する。
栄養主査	上司の命を受け、困難な学校給食の栄養に関する専門的事項をつかさどる。
栄養主任	上司の命を受け、相当困難な学校給食の栄養に関する専門的事項をつかさどる。
栄養技師	上司の命を受け、学校給食の栄養に関する専門的事項をつかさどる。
主任専門員	上司の命を受け、困難な事務又は困難な学校給食の栄養に関する専門的事項をつかさどる。
専門員	上司の命を受け、相当困難な事務又は相当困難な学校給食の栄養に関する専門的事項をつかさどる。

(校務分掌)

第38条 学校においては、調和のとれた学校運営が行われるためにふさわしい校務分掌の仕組みを整えるものとする。

2 校長は、毎年度初めに、職員の校務分掌を定め、委員会に報告しなければならない。

(教務主任等)

第39条 学校に教務主任、学年主任、生徒指導主任、進路指導主事及び保健主事（以下「教務主任等」という。）を置く。ただし、特別の事情のあるときは、教務主任、学年主任、生徒指導主任又は保健主事を置かないことができる。

2 前項の規定にかかわらず、教務主任、学年主任、生徒指導主任、進路指導主事又は保健主事の担当する校務を整理する主幹教諭を置くときは、それぞれ教務主任、学年主任、生徒指導主任、進路指導主事又は保健主事を置かないことができる。

3 教務主任は、校長の監督を受け、教育計画の立案その他の教務に関する事項について連絡調整に当たり、及び必要に応じて指導、助言を行う。

4 学年主任は、校長の監督を受け、当該学年の教育活動に関する事項について連絡調整に当たり、及び必要に応じて指導、助言を行う。

5 生徒指導主任は、校長の監督を受け、生徒指導に関する事項をつかさどり、当該事項について連絡調整に当たり、及び必要に応じて指導、助言を行う。

6 進路指導主事は、校長の監督を受け、生徒の職業選択の指導その他の進路の指導に関する事項をつかさどり、当該事項について連絡調整に当たり、及び必要に応じて指導、助言を行う。

7 保健主事は、校長の監督を受け、学校における保健及び安全に関する事項をつかさどり、当該事項について連絡調整に当たり、及び必要に応じて指導、助言を行う。

8 校長は、教務主任等に、当該学校の教諭（保健主事にあつては教諭又は養護教諭）をもって充て、その職務を担当させ、委員会に報告しなければならない。

9 教務主任等の任期は、教務主任等に充てられた日から当該年度の末日までとする。

(その他の主任等)

第40条 学校においては、この規則に定めるもののほか、必要に応じ、校務を分担する主任等を置くことができる。

2 校長は、前項に規定する主任等に、当該学校の職員をもって充て、その職務を担当させるものとする。

3 第1項に規定する主任等については、第39条第9項の規定を準用する。

(職員会議)

第41条 学校に校長の職務の円滑な執行を補助するため、職員会議を置く。

2 職員会議は、校長が招集し、その運営を管理する。

3 職員会議は、次に掲げる事項のうち、校長が必要と認めるものを取り扱う。

(1) 学校の管理運営に関する方針等を周知すること。

(2) 校務に関する決定等を行うに当たって、所属職員の意見を聞くこと。

(3) 所属職員相互の連絡を図ること。

4 前3項に定めるもののほか、職員会議の組織及び運営に関し必要な事項は、校長が別に定める。

(企画委員会)

第42条 学校に、企画委員会を置く。

2 企画委員会においては、校務に関する企画立案その他校長が必要と認める事項を取り扱う。

3 前2項に規定するもののほか、企画委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、校長が定める。

(学校評議員)

第43条 学校に、学校評議員を置くことができる。

2 学校評議員は、校長の求めに応じて、学校運営に関し意見を述べることができる。

3 学校評議員は、校長の推薦に基づき委員会が委嘱するものとする。

4 学校評議員の任期は、委嘱の日から当該年度の末日までとする。

5 前各項に規定するもののほか、学校評議員に関し必要な事項は、委員会教育長（以下「教育長」という。）が別に定める。

(学校の評価)

第44条 校長は、学校の教育活動その他の学校運営の状況について、自ら評価を行い、その結果を保護者等に公表するものとする。

2 校長は、前項の規定による評価の結果を踏まえた生徒の保護者その他の学校の関

係者による評価を行い、その結果を保護者等に公表するものとする。

3 校長は、前2項の規定による評価の結果を、委員会に報告しなければならない。

(勤務時間の割振り等)

第45条 職員の週休日、勤務時間及び休憩時間の割振りは、学校運営の必要に応じ、校長が定める。

2 さいたま市教職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成29年さいたま市条例第17号。以下「勤務時間条例」という。）第6条の規定に基づく週休日の振替及び4時間の勤務時間の割振り変更は、校長が行う。

(時間外勤務の命令等)

第46条 勤務時間条例第8条第2項の規定に基づく時間外勤務及び第9条の規定に基づく正規の勤務時間以外の時間における勤務の命令は、校長が行う。

2 勤務時間条例第12条の規定に基づく時間外勤務代休時間の指定は、校長が行う。

3 勤務時間条例第13条第1項の規定に基づく代休及び同条第2項の規定に基づく代休日の指定は、校長が行う。

(休暇の承認)

第47条 勤務時間条例第21条の規定に基づく病気休暇、特別休暇（さいたま市教職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例施行規則（平成29年さいたま市教育委員会規則第9号。以下この項において「勤務時間規則」という。）第24条第1項第3号本文に規定する休暇を除く。）、介護休暇、介護時間及び組合休暇（以下この条において「病気休暇等」という。）の承認は、校長が行う。ただし、校長は職員に引き続き8日以上にわたり病気休暇等（勤務時間規則第24条第1項第3号ただし書、第5号から第7号まで、第9号、第13号、第21号及び第22号に規定する休暇を除く。）を与える場合又は特に必要と認める場合は、あらかじめ、委員会の指示を受けなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、校長の病気休暇等（引き続き3日未満の特別休暇を除く。）は、委員会の承認を受けなければならない。

第48条 勤務時間条例第15条に規定する年次有給休暇は、校長（校長の引き続き3日以上有給休暇にあつては委員会）が請求された時季に与えなければならない。ただし、請求された時季に年次有給休暇を与えることが校務の正常な運営を

妨げる場合においては、他の時季に与えることができる。

(出張)

第49条 職員が校務のために出張する場合は、校長が命令する。ただし、校長は、職員の出張が引き続き7日以上にわたる場合は、あらかじめ、委員会に届け出なければならない。

2 前項ただし書の規定にかかわらず、校長の出張が引き続き3日以上にわたる場合は、委員会の承認を得なければならない。

(研修)

第50条 校長は、所属職員について、その職責を遂行するために必要な研修を奨励するとともに研修計画をたて、その実施に努めなければならない。

2 前項の研修計画のうち、他校の教職員等を加えて実施しようとする場合は、校長は、あらかじめ、委員会に届け出なければならない。

(服務)

第51条 職員の服務に関する事項は、委員会が別に定める。

(健康管理)

第52条 職員の健康管理に関する事項は、委員会が別に定める。

第7章 施設及び設備の管理

(管理の担当)

第53条 校長は、学校の施設、設備等を運営管理し、その整備保全に努めなければならない。

2 職員は、校長の定めるところにより、前項に規定する施設、設備等に関する事務を分掌する。

(資料)

第54条 校長は、施設、設備等を整備保全するために必要な資料を保管し、その現況を明らかにしておかななければならない。

(亡失、損傷等)

第55条 校長は、学校の施設、設備等の一部又は全部が亡失し、又は損傷した場合は、速やかに委員会に報告しなければならない。ただし、軽微と認められるものについては、この限りでない。

2 損傷して修補を加え難くなったもの又はその他の事由により不用となったものは、所定の手続を経て廃棄するものとする。

(施設の転用)

第56条 校長は、学校の施設の一部を改造し、使用目的を変更しようとするときは、あらかじめ、委員会の承認を得なければならない。

(施設又は設備の利用)

第57条 学校の施設又は設備の学校教育の目的以外の利用については、別に教育委員会規則で定める。

(防火及び警備)

第58条 校長は、毎年度初め、学校の防火及び警備の計画を作成し、委員会に報告しなければならない。

2 前項の計画には、次の事項を含むものとする。

- (1) 防火の組織及び訓練に関すること。
- (2) 生徒の避難及び救護に関すること。
- (3) 重要物品の保管及び非常搬出に関すること。

3 防火及び警備の分担は、校長が定める。

第8章 授業料、進級料、入学料及び入学選考手数料

(授業料、進級料、入学料及び入学選考手数料)

第59条 授業料、進級料、入学料及び入学選考手数料の徴収は、さいたま市授業料等徴収条例（平成13年さいたま市条例第116号）の定めるところによる。

(報告)

第60条 校長は、さいたま市授業料等徴収条例施行規則（平成13年さいたま市教育委員会規則第16号）により、後期課程に在籍する生徒の授業料、進級料又は入学料の減免に関する願書の進達及び必要な報告をしなければならない。

(授業料滞納者に対する処置)

第61条 校長は、後期課程に在籍する生徒が長期にわたり授業料を滞納したときは、別に定める基準により、出席停止を命じ、又は除籍を行うことができる。

第9章 賞罰

(表彰)

第62条 校長は、学業、人物その他が優秀であつて、他の模範となる生徒を表彰することができる。

(懲戒)

第63条 校長及び教員は、教育上必要があると認めるときは、生徒に懲戒を加えることができる。ただし、体罰を加えることはできない。

- 2 懲戒のうち、戒告、謹慎、停学及び退学の処分は、校長が行う。
- 3 前項の規定による停学は、学齢生徒に対しては、行うことはできない。
- 4 第2項の規定による退学は、次のいずれかに該当する場合に限る。
 - (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
 - (3) 正当な理由がなくて出席が常でない者
 - (4) 学校の秩序を乱し、その他生徒としての本分に反した者
- 5 懲戒の実施に関し必要な事項は、校長が別に定める。

第10章 補則

(事故報告)

第64条 生徒の傷害、死亡又は集団的疾患その他生徒に係る事故の発生を見たときは、校長は、速やかに委員会に連絡し、文書をもって詳細を報告しなければならない。

(生徒異動報告)

第65条 入学者、休学者、留学者、転学者及び退学者のあつた場合は、校長は、その氏名、事由及び処理年月日その他参考となる事項を具し、その月の末日までに委員会に報告しなければならない。

(表簿)

第66条 学校は、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第28条に規定する表簿のほか、次の表の表簿の種類欄の表簿を備え、それぞれ同表の保存期間の欄に定める期間保存しなければならない。

番号	表簿の種類	保存期間
(1)	学校沿革誌	永久
(2)	卒業（修了）証書授与台帳	永久

(3)	旧職員の名簿及び履歴書綴 ^{つづり}	永久
(4)	学校要覧	5年
(5)	公文書綴 ^{つづり}	別に定める期間
(6)	統計表綴 ^{つづり} 学校教員統計調査規則（昭和28年文部省令第12号）、学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号）及び学校保健統計調査規則（昭和27年文部省令第5号）に基づき行われる調査の基礎となった資料等	5年
(7)	教育指導計画書綴 ^{つづり}	5年
(8)	職員の任免その他の進退に関する文書綴 ^{つづり}	5年
(9)	職員調査表	5年
(10)	職員旅行命令簿	3年
(11)	願書届書綴 ^{つづり}	3年
(12)	職員会議録	3年

2 前項の表簿中第4号及び第9号は、毎年5月1日現在で作成したものを同月末日までに委員会に報告しなければならない。

3 表簿の様式で必要なものは、委員会が別に定める。

4 学校が廃止された場合、第1項の表簿は、委員会が保存する。

（事務引継）

第67条 校長は、転任、休職、退職又は免職となったときは、辞令又は通知を受けた日から7日以内に、表簿その他の校務に関する引継書を作成して、後任者又はその代理者に引き継ぎ、連署の上委員会に報告しなければならない。

2 職員（校長を除く。）は、転任、休職、退職若しくは免職となったとき又は校務の分掌に変更があったときは、速やかにその分担する事務に関する一切を校長又は校長のあらかじめ指定する者に引き継がなければならない。

（規程の制定）

第68条 校長は、法令及びこの規則の定めるところにより、その職務を行うため必要な事項について規程を制定することができる。

2 前項に定める規程を制定し、又は改廃しようとするときは、あらかじめ、委員会に届け出なければならない。

（委任）

第69条 この規則に定めるもののほか、この規則の施行に関し必要な事項は、教育

長が別に定める。

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

様式第1号（第21条関係）

印	さいたま市立	年 月 日	右の者は中等教育学校の普通科の課程を卒業したことを証する	校印	卒業証書
第 号	中等教育学校長			氏	
	印			年 月 日生	名

在 学 保 証 書

年 月 日

(宛先) さいたま市立 中等教育学校長

現 住 所.....

ふ り が な
生 徒 氏 名.....

年 月 日 生 性別

上記の者が在学中、授業料納入はもとより、学則その他の定めを守らせるとともに、本人の身上に関することは、一切引き受けます。

現 住 所.....

上 記 生 徒
と の 関 係.....

ふ り が な
保 護 者 氏 名..... (印)

現 住 所.....

上 記 生 徒
と の 関 係.....

ふ り が な
保 証 人 氏 名..... (印)

(備考)

- 1 生徒の氏名、生年月日等は、戸籍抄本又は住民票の抄本により正確に記入すること。
- 2 保護者は、入学願書に記入した者とする。
- 3 保証人は、独立した生計を営む成年者であること。

誓 約 書

年 月 日

(宛先) さいたま市立 中等教育学校長

私は在学中、学則その他の定めを守り、学業に励み生徒の本分に背かないことを誓います。

現 住 所.....

ふ り が な
生 徒 氏 名.....

年 月 日 生 性別

上記の者が在学中、授業料納入はもとより、学則その他の定めを守らせるとともに、本人の身上に関することは、一切引き受けます。

現 住 所.....

上 記 生 徒
と の 関 係.....

ふ り が な
保 証 人 氏 名..... (印)

(備考)

- 1 生徒の氏名、生年月日等は、戸籍抄本又は住民票の抄本により正確に記入すること。
- 2 保証人は、独立した生計を営む成年者であること。

提案理由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第33条の規定に基づき、平成31年4月1日に開校するさいたま市立大宮国際中等教育学校の管理運営に関し必要な事項を定めるため、さいたま市立中等教育学校管理規則を定めるものです。

なお、施行期日は、平成31年4月1日です。

議案第48号

さいたま市教職員服務規程の一部を改正する訓令について

さいたま市教職員服務規程の一部を改正する訓令を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市教職員服務規程の一部を改正する訓令

さいたま市教職員服務規程の一部を改正する訓令（平成13年さいたま市教育委員会訓令第3号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p>第1条 この訓令は、さいたま市立小・中学校管理規則（平成13年さいたま市教育委員会規則第14号）第33条、さいたま市立高等学校管理規則（平成13年さいたま市教育委員会規則第17号）第18条、<u>さいたま市立中等教育学校管理規則（平成31年さいたま市教育委員会規則第 号）第51条</u>及びさいたま市立特別支援学校管理規則（平成13年さいたま市教育委員会規則第21号）第7条の規定に基づき、教職員の服務に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>（定義）</p> <p>第2条 この訓令において「教職員」とは、さいたま市立学校の校長、<u>副校長</u>、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師（非常勤の者を含む。）、栄養主査、栄養主任、栄養技師、主任実習助手、実習助手、事務主幹、事務主査、事務主任、事務主事、主任専門員及び専門員をいう。</p> <p>2 [略]</p> <p>（履歴書）</p> <p>第6条 <u>教育長は、教職員の経歴に関する主要な事項を表示する履歴書を作成するものとする。</u></p> <p>（事務の連絡及び引継ぎ）</p> <p>第13条 教職員は、出張、研修、休暇、欠勤、遅刻早退等によって、通常の勤務をしないときは、その期間、職務に支障をきたさないため、担当する授業その他の事務のうち、必要と認められる事</p>	<p>（趣旨）</p> <p>第1条 この訓令は、さいたま市立小・中学校管理規則（平成13年さいたま市教育委員会規則第14号）第33条、さいたま市立高等学校管理規則（平成13年さいたま市教育委員会規則第17号）第18条及びさいたま市立特別支援学校管理規則（平成13年さいたま市教育委員会規則第21号）第7条の規定に基づき、教職員の服務に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>（定義）</p> <p>第2条 この訓令において「教職員」とは、さいたま市立学校の校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師（非常勤の者を含む。）、栄養主査、栄養主任、栄養技師、主任実習助手、実習助手、事務主幹、事務主査、事務主任、事務主事、主任専門員及び専門員をいう。</p> <p>2 [略]</p> <p>（履歴書の提出）</p> <p>第6条 <u>教職員は、赴任後7日以内に、所定の履歴書を作成して校長に提出しなければならない。</u></p> <p>（事務の連絡及び引継ぎ）</p> <p>第13条 教職員は、出張、研修、休暇、欠勤、遅刻早退等によって、通常の勤務をしないときは、その期間、職務に支障をきたさないため、担当する授業その他の事務のうち、必要と認められる事</p>

項について、あらかじめ、校長にあっては教頭（副校長を置く学校にあっては、副校長）に、その他の教職員にあっては校長又は校長の指名した教職員に連絡し、若しくは引き継いでおこななければならない。

様式第4号（第10条関係）

年次有給休暇届簿（ 年分） [略]

[略]

様式第5号（第10条関係）

特別休暇簿（ 年） [略]

[略]

項について、あらかじめ、校長にあっては教頭に、その他の教職員にあっては校長又は校長の指名した教職員に連絡し、若しくは引き継いでおこななければならない。

様式第4号（第10条関係）

年次有給休暇届簿（平成 年分） [略]

[略]

様式第5号（第10条関係）

特別休暇簿（平成 年） [略]

[略]

附 則

この訓令は、平成31年4月1日から施行する。

提案理由

さいたま市立浦和中学校及びさいたま市立大宮国際中等教育学校に副校長を置くことに伴い、教職員の定義等について副校長に係る規定を加えるほか、規定の整備を行うとともに、履歴書の電子化に伴い規定の整備を行うため、さいたま市教職員服務規程の一部を改正するものです。

なお、施行期日は、平成31年4月1日です。

議案第49号

市長と教育委員会との地方自治法第180条の2及び第180条の7の規定に基づく協議の一部を改正する協議について

市長と教育委員会との地方自治法第180条の2及び第180条の7の規定に基づく協議の一部を改正する協議を、別紙のとおり制定する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

市長と教育委員会との地方自治法第180条の2及び第180条の7の規定に基づく協議の一部を改正する協議

市長と教育委員会との地方自治法第180条の2及び第180条の7の規定に基づく協議（平成13年5月1日合意）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前																
<p style="text-align: center;">(教育委員会への委理事務)</p> <p>1 市長は、次に掲げる事務を教育委員会に委任する。</p> <p>(1)～(3) [略]</p> <p>(4) <u>さいたま市図書館条例（平成13年さいたま市条例第123号）の施行に関する事務のうち、次に掲げるもの</u></p> <p style="padding-left: 20px;"><u>ア 第20条第2項の規定により利用料金の額の承認をすること。</u></p> <p style="padding-left: 20px;"><u>イ 第20条第3項の規定により附属設備の利用料金の額の範囲を定めること、及び承認をすること。</u></p> <p style="padding-left: 20px;"><u>ウ 第24条第1項の規定により使用料の額を定めること。</u></p> <p style="padding-left: 20px;"><u>エ 第24条第2項において読み替えて準用する場合における第21条の規定により使用料を減額し、又は免除すること。</u></p> <p style="padding-left: 20px;"><u>オ 第24条第2項において読み替えて準用する場合における第22条ただし書の規定により使用料の全部又は一部を還付すること。</u></p> <p>(5)～(11) [略]</p> <p>別表（第5項関係）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">専決事項</td> <td style="width: 25%;">小学校、中学校及び特別支援学校の校長</td> <td style="width: 25%;">高等学校及び中等教育学校の校長</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">[略]</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	専決事項	小学校、中学校及び特別支援学校の校長	高等学校及び中等教育学校の校長		[略]				<p style="text-align: center;">(教育委員会への委理事務)</p> <p>1 市長は、次に掲げる事務を教育委員会に委任する。</p> <p>(1)～(3) [略]</p> <p>(4) <u>さいたま市図書館条例（平成13年さいたま市条例第123号）の施行に関する事務のうち、次に掲げるもの</u></p> <p style="padding-left: 20px;"><u>ア 第21条の規定により使用料を減額し、又は免除すること。</u></p> <p style="padding-left: 20px;"><u>イ 第22条ただし書の規定により使用料の全部又は一部を還付すること。</u></p> <p>(5)～(11) [略]</p> <p>別表（第5項関係）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">専決事項</td> <td style="width: 25%;">小・中・特別支援学校長</td> <td style="width: 25%;">高等学校長</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">[略]</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	専決事項	小・中・特別支援学校長	高等学校長		[略]			
専決事項	小学校、中学校及び特別支援学校の校長	高等学校及び中等教育学校の校長															
[略]																	
専決事項	小・中・特別支援学校長	高等学校長															
[略]																	

附 則

この協議中別表の改正は平成31年4月1日から、第1項第4号の改正は同年5月7日から効力を生じるものとする。

提案理由

さいたま市立大宮国際中等教育学校の設置及び大宮図書館の指定管理者による管理に伴い、市長と教育委員会との地方自治法第180条の2及び第180条の7の規定に基づく協議の一部を改正するものです。

なお、効力発生日は、中等教育学校の設置に伴う改正は平成31年4月1日、図書館の指定管理に伴う改正は平成31年5月7日です。

議案第50号

市長と教育委員会との地方公務員法第23条の2の規定に基づく協議について

地方公務員法第23条の2の規定に基づき、別紙のとおり市長と協議する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会
教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市教育委員会職員の人事評価に関する要綱の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあつては「改正部分」と、改正後の欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

新				旧			
別表第5（第7条関係） <u>高等学校・中等教育学校</u> に勤務する職員				別表第5（第7条関係）高等学校に勤務する職員			
評価者等 被評価者	第1次 評価者	第2次 評価者	調整者	評価者等 被評価者	第1次 評価者	第2次 評価者	調整者
主事、主任、主 査、業務主事、 業務主任、業務 主査 ※1	事務室長	学校長	学校教 育部長	主事、主任、主 査、業務主事、 業務主任、業務 主査	事務室長	学校長	学校教 育部長
事務室長	学校長	学校教 育部長	副教育 長	事務室長	学校長	学校教 育部長	副教育 長
※1 <u>中等教育学校</u> にあつては、 <u>業務主事、業務主任、業務主査</u> を除く。							
別表第6（第7条関係）小・中・特別支援学校に勤務する職員				別表第6（第7条関係）小・中・特別支援学校に勤務する職員			
評価者等 被評価者	第1次 評価者	第2次 評価者	調整者	評価者等 被評価者	第1次 評価者	第2次 評価者	調整者
看護師、養護 師、主任、主 査、業務主事、 業務主任、業務 主査	<u>副校長又は 教頭</u> (複数配 置校は学 校長が指 名する者)	学校長	学校教 育部長	看護師、養護 師、主任、主 査、業務主事、 業務主任、業務 主査	教頭 (教頭複 数配置校 は学校長 が指名す る教頭)	学校長	学校教 育部長

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

参考資料 1

さいたま市教育委員会職員の人事評価に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第23条の2第2項の規定に基づき、教育委員会が実施する職員（さいたま市教職員定数条例（平成29年さいたま市条例第16号）第2条に規定する教職員を除く。）の人事評価（同法第6条第1項に規定する人事評価をいう。以下同じ。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(総括責任者)

第2条 人事評価に係る制度の一体的な推進を図るため、人事評価総括責任者（以下「総括責任者」という。）を置く。

2 前項の総括責任者は、教育長とする。

(被評価者の範囲)

第3条 人事評価を受ける職員（以下「被評価者」という。）の範囲は、任命権者の任用に係る一般職の職員であって、次に掲げる職員以外の職員とする。

- (1) 評価の対象となる期間（以下「評価期間」という。）において勤務実績が3月未満の職員
- (2) 臨時的任用職員
- (3) 前2号に掲げる職員のほか、総括責任者が別に定める職員

(人事評価の種類及び内容)

第4条 人事評価は、総合評価、能力評価及び業績評価により実施する。

2 人事評価の内容は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 総合評価 能力評価及び業績評価の評価結果を合わせた評価
- (2) 能力評価 職務遂行能力の発揮度及び意欲・態度の評価
- (3) 業績評価 職務遂行の結果もたらされた業績の評価

(評価期間及び基準日)

第5条 評価期間は、4月1日から翌年3月31日までの1年間とする。

2 人事評価は、毎年1月1日を評価基準日（以下「基準日」という。）として実施する。ただし、総括責任者が必要と認めるときは、基準日を変更することができる。

(人事評価の実施)

第6条 人事評価は、被評価者による自己評価の後、第1次評価、第2次評価及び調整の順に実施する。ただし、総括責任者が特に認めるときは、第2次評価又は調整を省略することができる。

(評価者等)

第7条 第1次評価及び第2次評価を行う職員（以下「評価者」という。）並びに調整を行う職員（以下「調整者」という。）は、別表第1から別表第6までに定めるとおりとする。

2 前項の規定にかかわらず、人事評価の実施に当たって特に必要があるときは、評価者及び調整者を総括責任者が別に定めることができる。

(評価者の責務)

第8条 評価者は、次に掲げる責務を有する。

- (1) 被評価者の職務遂行上に見られた具体的行動や客観的事実を観察し、その行動や事実に基づき、公平で公正な人事評価を行うこと。
- (2) 評価の結果に応じ、被評価者に対し面談を通じた指導、助言、職場内研修等による適切な人材育成上の措置を講ずること。

2 前項に規定するもののほか、第2次評価者は、第1次評価者に対し常に客観的かつ公平・公正な人事評価を行うよう指導するものとする。

3 第6条ただし書の規定により調整を省略した場合の人事評価は、第1次評価者の人事評価をもって確定させるものとする。

(調整及び調整者の責務)

第9条 調整は、人事評価における不均衡を生じさせないために行うものとする。

2 調整者は、次に掲げる責務を有する。

(1) 評価者が実施した人事評価を確定させること。

(2) 評価者が実施した人事評価の内容について適宜説明を求めること。

(3) 特に必要と認めるときは、人事評価のやり直しを命じること。

(評価項目及び評価要素)

第10条 能力評価及び業績評価の評価項目及び評価要素は、別表第7に定めるとおりとする。

(評価の段階)

第11条 評価の段階は、能力評価にあつては3段階、総合評価及び業績評価にあつては5段階とし、段階ごとの評価基準は、総括責任者が別に定める。

(評価シート)

第12条 評価の内容及び結果を記録する書面（以下「評価シート」という。）の様式は、別表第8の人事評価の種類及び適用職員の区分に応じ、同表評価シートの様式欄に定めるとおりとする。

(評価シートの保管)

第13条 第9条第1項に規定する調整が終了した評価シートは、総括責任者が保管する。

2 前項の評価シートは、作成後10年間保管するものとする。

(人事評価推進員)

第14条 人事評価制度を所属職員に広く周知するとともに、評価内容に関する相談・受付、人事評価担当課との連絡調整等、人事評価制度の円滑な運営を図るため、人事評価推進員を置く。

2 人事評価推進員は、部の次長とする。ただし、部の次長が置けない場合にあつては総括責任者が指名する者をもって充てるものとする。

(評価基準等の公開)

第15条 人事評価の公平・公正性及び透明性を確保するため、人事評価に関する基準、手続等は、公開するものとする。

(評価結果の開示)

第16条 人事評価の透明性及び納得性を高め、被評価者の人材育成に寄与するため、被評価者本人に対し人事評価の結果を開示するものとする。

2 開示する評価内容については、総括責任者が別に定めるものとする。

(評価者研修)

第17条 総括責任者は、評価者が客観的かつ公平・公正な人事評価を行うため、計画的に評価者研修を実施するものとする。

(苦情相談)

第18条 被評価者は、人事評価における手続及び人事評価の結果に関して、人事評価推進員に対し苦情の申出を行うことができる。

2 人事評価推進員は、前項の申出があつたときは、その内容を確認のうえ必要な措置をとるものとする。

(その他)

第19条 この要綱に定めるもののほか、人事評価制度の運用に関し必要な事項は、総括責任者が別に定める。

附 則

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

別表第1（第7条関係）

被評価者 \ 評価者等	第1次評価者	第2次評価者	調整者
係員（係に属する主任管理主事、主任指導主事及び主幹を含む。）	係長 ※係制をとらない組織においては、所属長が指名した課長補佐相当職以上の職員又は人事評価者を経験した主査	課長 ※1	部長 ※2
係長、主幹、課長補佐、副参事、その他上記相当職	課長 ※1	部長 ※2	副教育長
課・室・館・所長、参事、次長、参与、その他上記相当職	部長 ※2	—	副教育長
部長 ※2	副教育長	—	教育長

※1 生涯学習総合センターにあつては、副館長。

※2 生涯学習総合センター及び中央図書館にあつては、館長。

別表第2（第7条関係） 拠点公民館に勤務する職員

被評価者 \ 評価者等	第1次評価者	第2次評価者	調整者
主事、主任、主査、主幹	館長補佐	拠点公民館長	生涯学習総合センター館長
館長補佐、副参事	拠点公民館長	生涯学習総合センター館長	副教育長
拠点公民館長	生涯学習総合センター館長	—	副教育長

別表第3（第7条関係） 地区公民館に勤務する職員

被評価者 \ 評価者等	第1次評価者	第2次評価者	調整者
主事、主任、主査、主幹	地区公民館長	拠点公民館長	生涯学習総合センター館長
主事、主任、主査、主幹	館長補佐	拠点公民館長	生涯学習総合センター館長
地区公民館長	拠点公民館長	生涯学習総合センター館長	副教育長

別表第4（第7条関係） 拠点図書館に勤務する職員

評価者等 被評価者	第1次評価者	第2次評価者	調整者
係員	係長	拠点図書館長	中央図書館長
係長、主幹、館長補佐、 副参事	拠点図書館長	中央図書館長	副教育長
拠点図書館長	中央図書館長	—	副教育長

別表第5（第7条関係） 高等学校・中等教育学校に勤務する職員

評価者等 被評価者	第1次評価者	第2次評価者	調整者
主事、主任、主査、業 務主事、業務主任、業 務主査 ※1	事務室長	学校長	学校教育部長
事務室長	学校長	学校教育部長	副教育長

※1 中等教育学校にあつては、業務主事、業務主任、業務主査を除く。

別表第6（第7条関係） 小・中・特別支援学校に勤務する職員

評価者等 被評価者	第1次評価者	第2次評価者	調整者
看護師、養護師、 主任、主査、業務 主事、業務主任、業 務主査	副校長又は教頭 (複数配置校は学校長が指 名する者)	学校長	管理部長

別表第7（第10条関係）

人事評価の種類	評価項目	評価要素
能力評価	発揮能力	監督・統率、育成・指導、折衝・説明、企画・創意工夫、決断・判断、注意・安全観念、知識・情報収集
	意欲・態度	責任感、積極性、協調性
業績評価	個人目標の達成度	—
	担当業務の達成度	正確性、迅速性、貢献度

別表第8（第12条関係）

人事評価の種類	適用職員		評価シートの様式	
能力評価	全ての管理職		課長相当職以上	様式第1号
	行政職給料表 適用職員	管理職を除く 全ての職員	主査、係長、課長補佐 相当職	様式第2号
			主事、主任相当職	様式第3号
	医療職給料表 (2)、(3) 適用職員	管理職を除く 全ての職員	主査、係長、課長補佐 相当職	様式第4号
			栄養士、看護師、養護 師、主任相当職	様式第5号
	技能職給料表適用職員		全ての職員	様式第6号
業績評価	技能職員以外の職種		主査相当職以上の職員	様式第7号
			主任相当職以下の職員	様式第8号
	技能職員		全ての職員	様式第9号
人事評価	フルタイム勤務を除く全ての再任用職員		様式第10号	

参考資料 2

地方公務員法（抜粋）

（人事評価の根本基準）

第二十三条 職員の人事評価は、公正に行わなければならない。

- 2 任命権者は、人事評価を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用するものとする。

（人事評価の実施）

第二十三条の二 職員の執務については、その任命権者は、定期的に人事評価を行わなければならない。

- 2 人事評価の基準及び方法に関する事項その他人事評価に関し必要な事項は、任命権者が定める。
- 3 前項の場合において、任命権者が地方公共団体の長及び議会の議長以外の者であるときは、同項に規定する事項について、あらかじめ、地方公共団体の長に協議しなければならない。

提案理由

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律（平成26年法律第34号）の施行に伴い、教育委員会職員の標準職務遂行能力及び標準的な職、人事評価の基準及び方法に関する事項その他人事評価に関し必要な事項については、地方公共団体の長に協議しなければならないため、別紙のとおり、「さいたま市教育委員会職員の人事評価に関する要綱」について市長と協議するものです。

議案第51号

市長と教育委員会との地方公務員法第15条の2及び第23条の2の規定に基づく協議について

市長と教育委員会との地方公務員法第15条の2及び第23条の2の規定に基づき、別紙のとおり市長と協議する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会

教育長 細田 眞由美

別紙

さいたま市立小・中・特別支援学校教職員の人事評価に関する要綱の一部改正

さいたま市立小・中・特別支援学校教職員の人事評価に関する要綱の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあつては「改正部分」と、改正後の欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後				改正前																							
さいたま市立小・中・特別支援学校及び中等教育学校教職員の人事評価に関する要綱				さいたま市立小・中・特別支援学校教職員の人事評価に関する要綱																							
(趣旨)				(趣旨)																							
第1条 この要綱は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第23条の2の規定に基づき、さいたま市立小・中・特別支援学校の校長、 <u>副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師（常時勤務する者に限る。以下同じ。）、学校栄養職員、事務職員、及び中等教育学校の学校栄養職員、事務職員（中等教育学校にあつては、前期課程に属する事務職員に限る。）</u> （以下「教職員」という。）に対する人事評価（同法第6条第1項に規定する人事評価をいう。以下同じ。）の実施について必要な事項を定めるものとする。				第1条 この要綱は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第23条の2の規定に基づき、さいたま市立小・中・特別支援・学校の校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師（常時勤務する者に限る。以下同じ。）、学校栄養職員及び事務職員（以下「教職員」という。）に対する人事評価（同法第6条第1項に規定する人事評価をいう。以下同じ。）の実施について必要な事項を定めるものとする。																							
第2条 ～ 第22条 [略]				第2条 ～ 第22条 [略]																							
別表第1（第7条関係）				別表第1（第7条関係）																							
<table border="1"> <tr> <td>評価者等 被評価者</td> <td>第1次評価者</td> <td>第2次評価者</td> <td>調整者</td> </tr> <tr> <td>校長</td> <td>学校教育部長</td> <td>副教育長</td> <td>教育長</td> </tr> <tr> <td><u>副校長、教頭</u></td> <td>校長</td> <td>学校教育部長</td> <td>副教育長</td> </tr> </table>	評価者等 被評価者	第1次評価者	第2次評価者	調整者	校長	学校教育部長	副教育長	教育長	<u>副校長、教頭</u>	校長	学校教育部長	副教育長	<table border="1"> <tr> <td>評価者等 被評価者</td> <td>第1次評価者</td> <td>第2次評価者</td> <td>調整者</td> </tr> <tr> <td>校長</td> <td>学校教育部長</td> <td>副教育長</td> <td>教育長</td> </tr> <tr> <td>教頭</td> <td>校長</td> <td>学校教育部長</td> <td>副教育長</td> </tr> </table>			評価者等 被評価者	第1次評価者	第2次評価者	調整者	校長	学校教育部長	副教育長	教育長	教頭	校長	学校教育部長	副教育長
評価者等 被評価者	第1次評価者	第2次評価者	調整者																								
校長	学校教育部長	副教育長	教育長																								
<u>副校長、教頭</u>	校長	学校教育部長	副教育長																								
評価者等 被評価者	第1次評価者	第2次評価者	調整者																								
校長	学校教育部長	副教育長	教育長																								
教頭	校長	学校教育部長	副教育長																								

主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭 (共同調理場(学校給食法(昭和29年法律第160号)第6条に規定する施設をいう。以下同じ。)に所属する者を除く。)、助教諭、養護助教諭、講師、学校栄養職員 (共同調理場に所属する者を除く。)及び事務職員	副校長又は教頭 (複数配置校は校長が指名する者)	校長	学校教育部長
共同調理場に所属する栄養教諭及び学校栄養職員	教育長が指定する者	教育長が指定する者	学校教育部長

主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭 (共同調理場(学校給食法(昭和29年法律第160号)第6条に規定する施設をいう。以下同じ。)に所属する者を除く。)、助教諭、養護助教諭、講師、学校栄養職員 (共同調理場に所属する者を除く。)及び事務職員	教頭 (教頭複数配置校は校長が指名する教頭)	校長	学校教育部長
共同調理場に所属する栄養教諭及び学校栄養職員	教育長が指定する者	教育長が指定する者	学校教育部長

別表第2 (第11条関係)
校長〔略〕

別表第2 (第11条関係)
校長〔略〕

副校長

評価種類	評価項目	評価要素
能力評価	専門性	監督・統率、知識・情報収集
	業務遂行	育成・指導、企画・創意工夫、決断・判断、注意・安全観念
	コミュニケーション	折衝・説明、協調性
	意欲・態度	責任感、積極性
業績評価	個人目標の達成度	二

別表第3 (第13条関係)

評価の種類	適用区分	評価シートの様式	
能力評価	校長	様式第1号	
	副校長、教頭	様式第2号	
	主幹教諭	様式第3号	
	教諭、助教諭、講師	キャリア段階Ⅰ	様式第4号
		キャリア段階Ⅱ	様式第5号
		キャリア段階Ⅲ	
	養護教諭、養護助教諭	様式第6号	
	栄養教諭	様式第7号	
	栄養主査	様式第8号	
	栄養主任	様式第9号	
	栄養技師	様式第10号	
	事務主幹	様式第11号	
	事務主査	様式第12号	
	事務主任	様式第13号	
事務主事	様式第14号		
業績評価	校長	様式第15号	
	副校長、教頭	様式第16号	
	主幹教諭	様式第17号	
	教諭、助教諭、講師	様式第18号	
	養護教諭、養護助教諭	様式第19号	
	栄養教諭	様式第20号	

別表第3 (第13条関係)

評価の種類	適用区分	評価シートの様式	
能力評価	校長	様式第1号	
	教頭	様式第2号	
	主幹教諭	様式第3号	
	教諭、助教諭、講師	キャリア段階Ⅰ	様式第4号
		キャリア段階Ⅱ	様式第5号
		キャリア段階Ⅲ	
	養護教諭、養護助教諭	様式第6号	
	栄養教諭	様式第7号	
	栄養主査	様式第8号	
	栄養主任	様式第9号	
	栄養技師	様式第10号	
	事務主幹	様式第11号	
	事務主査	様式第12号	
	事務主任	様式第13号	
事務主事	様式第14号		
業績評価	校長	様式第15号	
	教頭	様式第16号	
	主幹教諭	様式第17号	
	教諭、助教諭、講師	様式第18号	
	養護教諭、養護助教諭	様式第19号	
	栄養教諭	様式第20号	

	学校栄養職員	様式第 21号
	事務職員	様式第 22号

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

	学校栄養職員	様式第 21号
	事務職員	様式第 22号

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 平成30年3月31日までの間、この要綱の規定は、さいたま市立幼児教育センター附属幼稚園に勤務する教育職員に適用する。この場合において、第1条中「さいたま市立小・中・特別支援学校」とあるのは、「さいたま市立幼児教育センター附属幼稚園」と、「校長」とあるのは「園長」と、第3条中「児童及び生徒」とあるのは「幼児」と、別表第1、別表第2、別表第3、様式第1号、様式第15号中、「校長」とあるのは「園長」と読み替えるものとする。
- 3 平成30年3月31日までの間、第7条の別表第1の校長に園長を含める。
- 4 平成30年3月31日までの間、第11条の別表第2の校長に園長を含める。
- 5 平成30年3月31日までの間、第13条の別表第3の校長に園長を含める。

別紙2

さいたま市教育職員の標準的な職に関する要領の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後			改正前		
さいたま市教職員の標準的な職に関する要領			さいたま市教職員の標準的な職に関する要領		
<p>この要領は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第15条の2第2項並びにさいたま市立小・中・特別支援学校及び中等教育学校教職員の人事評価に関する要綱第22条及びさいたま市立高等学校及び中等教育学校教職員の人事評価に関する要綱第13条の規定に基づき、人事評価を実施するために必要な事項として、標準的な職について次の表のとおり定めるものとする。</p>			<p>この要領は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第15条の2第2項並びにさいたま市立小・中・特別支援学校教職員の人事評価に関する要綱第22条及びさいたま市立高等学校教職員の人事評価に関する要綱第13条の規定に基づき、人事評価を実施するために必要な事項として、標準的な職について次の表のとおり定めるものとする。</p>		
職務の種類	職制上の段階	標準的な職	職務の種類	職制上の段階	標準的な職
1 教育に関する事務をつかさどる職の職務	1 [略]		1 [略]		
	2 [略]		2 [略]		
	3 <u>学校教育法第37条第5項（学校教育法第49条、第62条及び第82条において準用する場合を含む。）に規定する副校長の属する職制上の段階</u>	副校長			

<p>4 学校教育法第37条第7項（学校教育法第49条、第62条及び第82条において準用する場合を含む。）及び学校教育法第27条第6項に規定する教頭の属する職制上の段階</p>	教頭	<p>3 学校教育法第37条第7項（学校教育法第49条、第62条及び第82条において準用する場合を含む。）及び学校教育法第27条第6項に規定する教頭の属する職制上の段階</p>	教頭
<p>5 学校教育法第37条第9項及び第19項（学校教育法第49条、第62条及び第82条において準用する場合を含む。）に規定する主幹教諭の属する職制上の段階</p>	主管教諭	<p>4 学校教育法第37条第9項及び第19項（学校教育法第49条、第62条及び第82条において準用する場合を含む。）に規定する主幹教諭の属する職制上の段階</p>	主管教諭
<p>6 学校教育法第37条第11項（学校教育法第49条、第62条及び第82条において準用する場合を含む。）及び学校教育法第27条第9項に規定する教諭、学校教育法第37条第12項（学校教育法第49条、第62条及び第82条において準用する場合を含む。）に規定する養護教諭、学校教育法第37条第13項（学校教育法第49条、第62条及び第82条において準用する場合を含む。）に規定する栄養教諭並びに学校教育法第37条第16項（学校教育法第49条、第62条及び第82条において準用する場合を含む。）に規定する講師（教諭に準ずる職務に従事する者に限る。）の属する職制上の段階</p>	教諭	<p>5 学校教育法第37条第11項（学校教育法第49条、第62条及び第82条において準用する場合を含む。）及び学校教育法第27条第9項に規定する教諭、学校教育法第37条第12項（学校教育法第49条、第62条及び第82条において準用する場合を含む。）に規定する養護教諭、学校教育法第37条第13項（学校教育法第49条、第62条及び第82条において準用する場合を含む。）に規定する栄養教諭並びに学校教育法第37条第16項（学校教育法第49条、第62条及び第82条において準用する場合を含む。）に規定する講師（教諭に準ずる職務に従事する者に限る。）の属する職制上の段階</p>	教諭
<p>7 学校教育法第37条第15項（学校教育法第49条、第62条及び第82条において準用する場合を含む。）に規定する助教諭、学校教育法第37条第16項（学校教育法第49条、第62条及び第82条において準用する場合を含む。）に規定する講師（助教諭に準ずる職務に従事する者に限る。）並びに学校教育法第37条第17項（学校教育法第49条、第62条及び第82条において準用する場合を含む。）に規定す</p>	助教諭	<p>6 学校教育法第37条第15項（学校教育法第49条、第62条及び第82条において準用する場合を含む。）に規定する助教諭、学校教育法第37条第16項（学校教育法第49条、第62条及び第82条において準用する場合を含む。）に規定する講師（助教諭に準ずる職務に従事する者に限る。）並びに学校教育法第37条第17項（学校教育法第49条、第62条及び第82条において準用する場合を含む。）に規定す</p>	助教諭

る養護助教諭の属する職制上の段階		る養護助教諭の属する職制上の段階	
2	[略]	2	[略]
3	小学校、中学校、特別支援学校及び <u>中等教育学校</u> （以下「小学校等」という。）の事務をつかさどる職の職務	3	小学校、中学校、特別支援学校（以下「小学校等」という。）の事務をつかさどる職の職務
4	小学校等の給食に関する事務をつかさどる職の職務	4	小学校等の給食に関する事務をつかさどる職の職務

附 則

この要領は、平成29年4月1日から施行する。

この要領は、平成31年4月1日から施行する。

別紙3

さいたま市教育職員の標準職務遂行能力に関する要領の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後		改正前			
さいたま市教職員の標準職務遂行能力に関する要領		さいたま市教育職員の標準職務遂行能力に関する要領			
(目的)		(目的)			
<p>第1条 この要領は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第15条の2第1項第5号並びにさいたま市立小・中・特別支援学校及び中等教育学校教職員の人事評価に関する要綱第22条及びさいたま市立高等学校及び中等教育学校教職員の人事評価に関する要綱第13条の規定に基づき、人事評価を実施するために必要な事項として、標準職務遂行能力について定めることを目的とする。</p>		<p>第1条 この要領は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第15条の2第1項第5号並びにさいたま市教育職員の人事評価に関する規則（平成19年教育委員会規則第2号）第13条の規定に基づき、人事評価を実施するために必要な事項として、標準職務遂行能力について定めることを目的とする。</p>			
別表第1（第2条関係）		別表第1（第2条関係）			
標準的な職	標準職務遂行能力	標準的な職	標準職務遂行能力		
1 校長（園長）	[略]	1 校長（園長）	[略]		
2 副校長	<table border="1"> <tr> <td>1 組織運営</td> <td>校（園）長の経営方針に基づき、組織の調整等を行い、学校運営に取り組むことができる。</td> </tr> </table>	1 組織運営	校（園）長の経営方針に基づき、組織の調整等を行い、学校運営に取り組むことができる。		
1 組織運営	校（園）長の経営方針に基づき、組織の調整等を行い、学校運営に取り組むことができる。				

	<u>2 組織統率</u>	<u>適切な校（園）務分掌の仕組みを整え、円滑な学校運営を行うことができる。</u>		
	<u>3 判断</u>	<u>学校（園）の責任者として、適切な判断を行うことができる。</u>		
	<u>4 説明・調整</u>	<u>保護者や地域住民等に対し、適切に説明や調整を行い、理解と協力を得ることができる。</u>		
	<u>5 施設管理・業務運営</u>	<u>安全な教育環境を整備するとともに、コスト意識を持って効率的に業務を進めることができる。</u>		
	<u>6 企画・立案、教育計画の実施</u>	<u>教育計画を適切に実施することができる。</u>		
	<u>7 人材育成・活用</u>	<u>所属職員の指導・育成及び活用を行うことができる。</u>		
	<u>8 倫理</u>	<u>教育公務員として、高い倫理感を有し、学校（園）の課題に責任を持って取り組むとともに、サービス規律を遵守し、公正に職務を遂行することができる。</u>		
<u>3</u>	教頭	[略]		<u>2</u> 教頭 [略]
<u>4</u>	主幹教諭	[略]		<u>3</u> 主幹教諭 [略]
<u>5</u>	教諭	[略]		<u>4</u> 教諭 [略]
<u>6</u>	助教諭	[略]		<u>5</u> 助教授 [略]

附 則

この要領は、平成29年4月1日から施行する。

この要領は、平成31年4月1日から施行する。

提案理由

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律（平成26年法律第34号）の規定に基づき、人事評価に関し必要事項については、地方公共団体の長と協議しなければならないため、別紙のとおり、「さいたま市立小・中・特別支援学校教職員の人事評価に関する要綱」及び「さいたま市教職員の標準的な職に関する要領」について市長と協議するものです。

議案第52号

市長と教育委員会との地方公務員法第23条の2の規定に基づく協議について

市長と教育委員会との地方公務員法第23条の2の規定に基づき、別紙のとおり市長と協議する。

平成31年3月28日提出

さいたま市教育委員会

教育長 細田 眞由美

別紙 1

さいたま市立高等学校教職員の人事評価に関する要綱の一部改正

さいたま市立高等学校教職員の人事評価に関する要綱の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては、「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前																								
さいたま市立高等学校及び中等教育学校 教職員の人事評価に関する要綱	さいたま市立高等学校教職員の人事評価に 関する要綱																								
(趣旨) 第1条 この要綱は、さいたま市立高等学校及び 中等教育学校に勤務する教職員（校長、副校 長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、 <u>栄養教 諭</u> 、助教諭、養護助教諭、講師、主任実習助手 及び実習助手をいう。以下「教職員」という。 ）の人事評価について必要な事項を定めるもの とする。	(趣旨) 第1条 この要綱は、さいたま市立高等学校に勤 務する教職員（校長、教頭、主幹教諭、教諭、 養護教諭、助教諭、養護助教諭、講師、主任実 習助手及び実習助手をいう。以下「教職員」と いう。）の人事評価について必要な事項を定め るものとする。																								
第2条～第5条 [略]	第2条～第5条 [略]																								
(評価者) 第6条 教職員の人事評価を行う者は、次の表の 左欄に掲げる教職員の区分に応じ、それぞれ同 表の中欄に定める第1次評価者及び同表の右欄 に定める最終評価者とする。	(評価者) 第6条 教職員の人事評価を行う者は、次の表の 左欄に掲げる教職員の区分に応じ、それぞれ同 表の中欄に定める第1次評価者及び同表の右欄 に定める最終評価者とする。																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">第1次評価者</th> <th style="text-align: center;">最終評価者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">校長</td> <td style="text-align: center;">教育長が指定 する者</td> <td style="text-align: center;">教育長</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">副校長、教頭</td> <td style="text-align: center;">所属する学校 の校長</td> <td style="text-align: center;">教育長が指定 する者</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">主幹教諭、教 諭、養護教 諭、<u>栄養教 諭</u>、助教諭、 養護助教諭、 講師、主任実 習助手及び実 習助手</td> <td style="text-align: center;">所属する学校 の副校長又は 教頭</td> <td style="text-align: center;">所属する学校 の校長</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	第1次評価者	最終評価者	校長	教育長が指定 する者	教育長	副校長、教頭	所属する学校 の校長	教育長が指定 する者	主幹教諭、教 諭、養護教 諭、 <u>栄養教 諭</u> 、助教諭、 養護助教諭、 講師、主任実 習助手及び実 習助手	所属する学校 の副校長又は 教頭	所属する学校 の校長	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">第1次評価者</th> <th style="text-align: center;">最終評価者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">校長</td> <td style="text-align: center;">教育長が指定 する者</td> <td style="text-align: center;">教育長</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">教頭</td> <td style="text-align: center;">所属する学校 の校長</td> <td style="text-align: center;">教育長が指定 する者</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">主幹教諭、教 諭、養護教 諭、助教諭、 養護助教諭、 講師、主任実 習助手及び実 習助手</td> <td style="text-align: center;">所属する学校 の教頭</td> <td style="text-align: center;">所属する学校 の校長</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	第1次評価者	最終評価者	校長	教育長が指定 する者	教育長	教頭	所属する学校 の校長	教育長が指定 する者	主幹教諭、教 諭、養護教 諭、助教諭、 養護助教諭、 講師、主任実 習助手及び実 習助手	所属する学校 の教頭	所属する学校 の校長
区 分	第1次評価者	最終評価者																							
校長	教育長が指定 する者	教育長																							
副校長、教頭	所属する学校 の校長	教育長が指定 する者																							
主幹教諭、教 諭、養護教 諭、 <u>栄養教 諭</u> 、助教諭、 養護助教諭、 講師、主任実 習助手及び実 習助手	所属する学校 の副校長又は 教頭	所属する学校 の校長																							
区 分	第1次評価者	最終評価者																							
校長	教育長が指定 する者	教育長																							
教頭	所属する学校 の校長	教育長が指定 する者																							
主幹教諭、教 諭、養護教 諭、助教諭、 養護助教諭、 講師、主任実 習助手及び実 習助手	所属する学校 の教頭	所属する学校 の校長																							

<p>(人事評価の方法)</p> <p>第7条 [略]</p> <p>1～5 [略]</p> <p>6 教職員が校長、<u>副校長</u>又は教頭である場合における第2項から第4項までの規定の適用については第2項中「教職員が設定した目標の達成状況（以下「実績」という。）、職務遂行の過程で発揮された能力及び執務姿勢（以下「行動プロセス」という。）並びに職務遂行の過程における他の教職員とのコミュニケーション及び協働に関する行動（以下「チームワーク行動」という。）とあるのは「教職員が設定した目標の達成状況（以下「実績」という。並びに職務遂行の過程で発揮された能力及び執務姿勢（以下「行動プロセス」という。））」と、第3項及び第4項中「実績、行動プロセス及びチームワーク行動」とあるのは「実績及び行動プロセス」とする。</p> <p>7 [略]</p> <p>第8条～第13条 [略]</p>	<p>(人事評価の方法)</p> <p>第7条 [略]</p> <p>1～5 [略]</p> <p>6 教職員が校長又は教頭である場合における第2項から第4項までの規定の適用については第2項中「教職員が設定した目標の達成状況（以下「実績」という。）、職務遂行の過程で発揮された能力及び執務姿勢（以下「行動プロセス」という。）並びに職務遂行の過程における他の教職員とのコミュニケーション及び協働に関する行動（以下「チームワーク行動」という。）とあるのは「教職員が設定した目標の達成状況（以下「実績」という。並びに職務遂行の過程で発揮された能力及び執務姿勢（以下「行動プロセス」という。））」と、第3項及び第4項中「実績、行動プロセス及びチームワーク行動」とあるのは「実績及び行動プロセス」とする。</p> <p>7 [略]</p> <p>第8条～第13条 [略]</p>
---	--

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

別紙 2

さいたま市立高等学校教職員の人事評価及び評価区分に関する苦情対応実施要綱の一部改正

さいたま市立高等学校教職員の人事評価及び評価区分に関する苦情対応実施要綱の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあつては「改正部分」と、改正後の欄にあつては、「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
さいたま市立高等学校及び中等教育学校教職員の人事評価及び評価区分に関する苦情対応実施要綱 (目的) 第1条 この要綱は、さいたま市立高等学校及び中等教育学校教職員の人事評価に関する要綱（以下「人事評価要綱」という。）第13条及びさいたま市立高等学校及び中等教育学校教職員の人事評価実施要領（以下「実施要領」という。）14並びにさいたま市立高等学校及び中等教育学校教職員の人事評価結果の昇給及び勤勉手当への活用に関する取扱要領（以下「取扱要領」という。）10の規定に基づいて、さいたま市教育委員会教育長（以下「教育長」という。）への苦情の申出及び相談についての対応に関し必要な事項を定め、もってさいたま市立高等学校教職員の人事評価の公正性・公平性の確保に資することを目的とする。	さいたま市立高等学校教職員の人事評価及び評価区分に関する苦情対応実施要綱 (目的) 第1条 この要綱は、さいたま市立高等学校教職員の人事評価に関する要綱（以下「人事評価要綱」という。）第13条及びさいたま市立高等学校教職員の人事評価実施要領（以下「実施要領」という。）14並びにさいたま市立高等学校教職員の人事評価結果の昇給及び勤勉手当への活用に関する取扱要領（以下「取扱要領」という。）10の規定に基づいて、さいたま市教育委員会教育長（以下「教育長」という。）への苦情の申出及び相談についての対応に関し必要な事項を定め、もってさいたま市立高等学校教職員の人事評価の公正性・公平性の確保に資することを目的とする。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

提案理由

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律（平成26年法律第34号）の規定に基づき、人事評価に関し必要事項については、地方公共団体の長と協議しなければならないため、別紙のとおり、「さいたま市立高等学校教職員の人事評価に関する要綱」、「さいたま市立高等学校教職員の人事評価及び評価区分に関する苦情対応実施要綱」について市長と協議するものです。

議案第 56 号

さいたま市指定文化財の解除について

さいたま市文化財保護条例（平成 13 年さいたま市条例第 137 号）第 40 条の規定により、
下記のとおり指定を解除する。

平成 31 年 3 月 28 日提出

さいたま市教育委員会

教育長 細田 眞由美

記

- | | |
|---------|-------------------------|
| 1 種別 | 記念物（天然記念物） |
| 2 名称 | 普門院のチリメンカエデ |
| 3 員数 | 1 本 |
| 4 所在地 | さいたま市大宮区大成町 2 丁目 402 番地 |
| 5 所有者 | 宗教法人 普門院 |
| 6 解除年月日 | 告示の日 |

提案理由

さいたま市大宮区大成町に所在する市指定天然記念物「普門院のチリメンカエデ」について、枯死により文化財の価値を失ったため、さいたま市文化財保護条例第40条の規定により、指定を解除するものです。なお、さいたま市文化財保護審議会からも「指定解除すべき」との答申をいただいております。

【参考資料】

普門院のチリメンカエデ（ふもんいんのちりめんかえで）

昭和44年3月8日指定。文化財指定当時の「普門院のチリメンカエデ」は、宗教法人普門院内に生育していました。チリメンカエデとしては幹が太く古木であり、貴重な価値を有していました。

しかし、現在はほぼ立ち枯れの状態となっており、すでに指定文化財としての価値を喪失しています。



▲平成19年撮影 樹勢が旺盛時の普門院チリメンカエデの全景



▲平成30年12月26日撮影

立ち枯れの状態。虫害が原因と考えられる。